現場 説明書

1 工 事 名

竹川ハイムD棟・E棟外壁塗装その他工事

2 監 督 員

都市部 公共建築課

説明事項

1. 入札等に関する事項について

- (1) この工事の入札又は見積(以下「入札等」という。)は、工事請負契約書又は工事請負請書(以下「契約書等」 という。)、入札公告又は指名競争入札執行通知書及びこの説明書に記載する条件により、横須賀市の契約規 則、契約履行規則及び工事等検査規則(以下「契約規則等」という。)に従って行う。
- (2) 入札等後は、設計書、仕様書及び図面(この説明書及び質問回答書を含む。以下「設計図書」という。)、契約書等若しくは契約規則等の内容又は工事場所の状況について、不明等を理由として異議の申立てはできないので、入札等前に十分究明すること。

2. 契約の保証について

契約の保証

要

不要

契約の保証を付す場合は、落札者は、契約書等の案を提出するとともに、次の各号のいずれかの書類を提示又は 提出すること。ただし、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の100分の10以上とすること。

- (1) 契約保証金の納付を証する領収書
- (2) 契約保証金に代わる担保としての国債又は地方債等
- (3) 債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、市長が確実と認める金融機関又は公共工事の前払金 保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社の保証書
- (4) 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証証券
- (5) 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の証券

3. 前払金について

前払金

する

1 721

前払金を受けようとする場合は、その旨を申し出ること。

4. 中間前払金について

中間前払金

する

Ltow

中間前払金を受けようとする場合は、申請手続が必要なので、要件を満たした旨を申し出ること。

5. 部分払について

部分払

する(回以内)

しない

6. 継続事業に係る工事の各会計年度別支払限度額及び前払金について

(1) 継続事業に係る工事の各会計年度における請負代金額の支払限度額及び前払金の上限割合は、次のとおりである。

会計年度	<u>支払限度額</u> - (請負代金額に対する割合)	前払金の上限				
初年度(年度)	%	支払限度額・ 請負代金額 の %				
第2年度(一年度)	%	支払限度額・請負代金額の%				
第3年度(年度)		支払限度額・ 請負代金額の %				

(2) 各会計年度における請負代金額の支払限度額は、請負者決定後工事請負契約書を作成するまでに請負者に通知する。

7. 契約に関する事項について

- (1) 設計図書関係
 - ア 土木工事等の場合における工種別等の契約数量は、設計書の数量の内訳書に表示された数量による。
 - イ 仮設、工法等工事目的物を完成するために必要な一切の手段については、設計図書に特別の定めがある場合 を除き、請負者の責任において定めること。
 - ウ 契約の締結にあたっては、契約書等に設計図書を袋とじし、割印をすること。ただし、図面が大型等の場合にあっては、別冊とすること。
- (2) 提出書類関係

ア 請負代金内訳書

要提出(契約締結後7日以内)

提出不要

イ エ 程 表

要提出(契約締結後7日以内)

提出不要

ウ 着 手 届

着手後5日以内に提出すること。

工 現場代理人及び主任技術者等届

契約までに現場代理人及び主任技術者等の経歴書も同時に提出すること。

才 下請負関係書類

下請負を発注の都度、下記書類の写しを提出すること。

- ·施工体制台帳
- ·施工体系図
- ・再下請負通知書(再下請負の発注がある場合)

力直営工事届

下請負を発注しない又はその予定がない場合は、遅滞なく提出すること。

(3) 監督員通知関係

監督員を2人以上置くこととした場合において、権限を分担させるときは、各監督員の権限の内容を別に通知する。

(4) 支給材料、貸与品関係

ア 支 給 材 料

あり

なし

イ貸 与 品

\$1)

なし

(5) 条件変更等の関係

工事の施行に当たり、設計図書と現場の状態とが一致しないこと等の事実を発見したときは、単に事実関係 のみでなく、設計図書の訂正に必要な資料、図面等を添付した書面で通知すること。

(6) 設計変更等の関係

必要により工事内容を変更する場合は、原則としてその必要が生じた都度契約変更の手続を行うが、軽微なものは監督員の指示により工事内容の変更を行い、これに伴う契約変更の手続は、工期の末に行う。

(7) 部分引渡し関係

部分引渡し指定部分

なし

(8) 火災保険等の関係

火災保険その他の保険の付保条件

50

なし

8. 現場代理人の常駐義務について

請負代金額が500万円以上の工事について現場代理人は常駐とするが、横須賀市ホームページ > 入札の広場 > 工事 > 入札制度関連情報<工事> において、重複配置の特例がある場合は兼務することができる。

9. コリンズの登録について

請負者は、受注時又は変更時及びしゅん工時において請負代金額が500万円以上の工事について、工事実績情報サービス(CORINS)入力システムに基づき、監督員に登録内容の確認を受けた後に、(一財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない。

また、(一財) 日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が請負者に届いた際には、その写しを直ちに 監督員に提出しなければならない。

登録申請の期限は、次のとおりとする。

- (1) 受注時登録データの提出期限は、契約締結後10日以内とする。
- (2) しゅん工時登録データの提出期限は、しゅん工後10日以内とする。
- (3) 施工中に受注時登録データの内容に変更があった場合は、変更があった日から 10 日以内に変更データを提出しなければならない。
- (4) 変更時としゅん工までの間が 10 日間に満たない場合は、監督員の承諾を得て変更時の提出を省略できるものとする。

10. 建設業退職金共済制度への加入について

- (1) 請負者は、建設業退職金共済(以下「建退共」という。)に加入するとともに、その建設業退職金共済制度の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼り付けること。
- (2) 請負者は、当初請負代金額が500万円以上の場合は、建退共の発注者用掛金収納書を貼った「建設業退職金共済証紙購入状況報告書」(第1号様式(建退共))、「建設業退職金共済関係提出書」(第2号様式(建退共))、「建設業退職金共済配紙貼付実績報告書」(第3号様式(建退共))を工事しゅん工時に監督員に提出すること。ただし、この制度に代わる退職金共済等に加入している場合又は対象労働者がいない場合については、内容を記載した「確認書」(第4号様式(建退共))を契約締結後1箇月以内に監督員に提出すること。

なお、当初請負代金額が500万円未満の場合においても本市が証紙購入状況を把握する必要があると認めると きは、関係資料を提出しなければならない。

- (3) 下請契約を締結する際は、当該下請負者に対してこの制度の趣旨を説明し、掛金相当額を下請代金中に算入するか、又は共済証紙の現物交付をすることにより、当該下請負者の建退共加入並びに証紙の購入及び貼付の促進に努めること。
- (4) 下請負者の規模が小さく、管理事務の処理面で万全でない場合、元請負者は建退共加入手続及び建退共関係事務の処理について、下請負者からの依頼には積極的に受託するよう努めること。
- (5) 請負者は、工事現場に建設業退職金共済制度適用事業主の工事現場であることを明示する標識を掲示すること。
- (6) 正当な理由がなく建退共に加入せず、又は証紙の購入若しくは貼付が不十分な請負者は工事成績評定において考慮される事となる。

11. 施工計画書の提出について

(1) 施工計画書の作成

請負者は、契約後速やかに監督員の指示に従って施工計画書を作成し提出すること。ただし、監督員が別に指示する場合を除いて、次のいずれかに該当する工事については、提出を要しない。

- ア 当初請負代金額が500万円未満の工事、又は当初工期が60日未満の工事
- イ 契約後、直ちに現場着手を要する等の緊急工事
- ウ 工事内容に基づき、監督員が提出を要しないと判断した工事
- (2) 施工計画書の記載事項等

施工計画書等記載事項は、横須賀市ホームページ > 入札の広場 > 検査情報に記載(別表)のとおりとする。ただし、請負者は、施工計画書の提出を不要とした工事であっても、監督員が必要と指示する書面を速やかに提出すること。

(3) 計画工程表の作成

請負者は、計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督員と協議を行うこと。

(4) 実施工程との比較照査

請負者は、工事施工中において、問題が発生した場合又は計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに監督員へ報告すること。

12. ワンデーレスポンスの取り組みについて

(1) 本市では、請負者からの質問、協議に対して、基本的に「その日のうち」に回答するよう、ワンデーレスポンスに取組んでいる。

なお、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを請負者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。

(2) 発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、請負者は協力すること。

13. 中間及び抜打ち状況調査の実施について

中間状況調査又は抜打ち状況調査は、検査員が随時行う。この場合、請負者は調査に協力しなければならない。

14. 下請負者について

- (1) 下請負者を使用する場合には、市内業者を優先的に選定するように配慮すること。
- (2) 下請契約を締結する際は、当該下請負者に対して法定福利費の内訳が明示された国の標準見積書等の提出を指導するとともに、提出された場合は尊重し、適切な法定福利費を含んだ契約を締結すること。

15. 一括下請けの禁止について

請負者は、本工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

16. 技術的事項について (別紙)

請負工事仕様書

工事名	竹川ハイムD棟・E棟外壁塗装その他工事
工事場所	横須賀市武4丁目15番
工期	198 日
工事概要	本工事は 竹川ハイムD棟・E棟外壁塗装その他工事 であり材料・ 手間共一式請負とする。
工事仕様	一般共通事項及び特記仕様書は別紙による。
工事内容	D棟外壁改修E棟外壁改修解体撤去解体撤去外壁塗装外壁塗装塗装・シーリング・その他塗装・シーリング・その他電気設備電気設備
	D棟防水改修E棟防水改修解体撤去解体撤去防水・その他防水・その他
注意事項	 周辺道路及び指定場所以外は、駐車を含め使用を禁止する。 設計書の疑義は、本市の解釈による。 仕様書、別紙図面、内訳書に記載なき事項でも、工事上及び技術上当然必要ある資機材は補足し、遅滞なく工事を遂行し完了させること。 本工事起因による周辺道路及び周辺家屋の損害は、請負業者負担により速やかに復旧すること。
	・ 積算基準については公共建築課ホームページ https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/4827/sekisankijyun/sekis ankijyun257i.htmlをご確認ください。

建築工事 一般共通事項

平成 30年4月1日 改定

1. 一般事項

1) 共通仕様書の 適用範囲 本工事は、本市契約規則等に基づき、特記によるほか、新増改築工事においては、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)、(電気設備工事編)及び(機械設備工事編)-平成28年版-」、補修改修工事においては 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)、(電気設備工事編)及び(機械設備工事編)-平成28年版-」に準拠する。

ただし、補修改修工事において、軽微で少量の施工個所で、 安全上支障のない場合は、監督員と協議のうえ、上記仕様書に 記載されている各工程の一部及び試験などを省略することがで きる。

2) 軽微な変更

現場の納まり、取合いなどの関係で材料の寸法、取付け位置 又は取付け工法、あるいは数量等の増減で軽微な変更は市監督 員(以下「監督員」という。)との協議による。

3) 本市指定様式

「横須賀市ホームページ」>「申請書ダウンロード」>「公共建築課の書式」にて掲載。 (使用時に最新版を確認)

4) 官公署その他 への手続き 工事の施工に必要な官公署その他への手続きは、速やかに行う。これに伴う費用は本工事の請負者(以下「請負者」という。)の負担とする。

5) 別記について

本工事にて特に必要な追加事項については別記として以下を本仕様書に添付する。

774 012 1	· 又和山小小小
/ * * 1 · · · ·	
別記2	- 貸与品
/ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	> 3 THE
別記3	- 部分引渡し
/4 4 In — —	TIPE TIME
別記 4	部分使用
別記 5	保険
	F1-12-C
別記 6	- 返納すべき発生材
W110 O	
别記 7	- 完成写真
74 4 F	
別記 8	メーカーリスト
73.1 HC O	/ /v / //\ l

則記 1

2. 工事現場管理

- 1) 災害及び公害の防止
- (a) 施工中の安全に関しては、建築工事安全施工技術指針を参考 に常に工事の安全に留意し、現場管理を行い、災害及び事故の 防止に努める。
- (b) 工事用車輌の搬出入が頻繁な日時は専任の交通整理員を要所 に配置し、付近住民及び施設利用者等の安全な通行に努める。
- (c) 工事用車輌の搬出入に起因する現場付近の道路等の汚れは随時清掃し、本工事車両に起因する損傷箇所は速やかに復旧する。
- (d) 作業に伴う騒音、振動、煤煙、ほこり等、又仮設物による電波、日照障害についてはあらかじめ配慮し、公害の防止に努める
- (e) 騒音、振動については、「建設工事公衆災害防止対策要綱」 に準拠するとともに、関係法令を遵守すること。
- 2) あと片付け

工事完成に際しては、工事用用地及び仮囲いの外周(1.0m)を原形に復旧する。

- 3. 記 録
 - 1) 材料の品質検 査
 - 2) 工事報告書
 - 3) 工事記録写真
 - 4) 完成図、その 他
- 4. 環境への取組み

- 1) 環境問題意識 の啓発
- 2) 廃棄物の適正 処理等
- 3) 熱帯材型枠使 用の削減

材料の品質検査は使用前に市監督員の検査を受ける。又工事 材料内訳書は本市指定様式により書面およびエクセルデータで 提出する。

工事報告書(工事出来高表、工事進捗写真、工事月報、工事 日報)は市監督員の指示ある場合に、本市指定様式により毎月 提出する。

工事記録写真は、監督員の指示により下記を表紙付き冊子 (A4版)で提出する。

- (a) 工事着手前の状況。
- (b) 施工中の工事進捗過程(完成まで)。
- (c) 施工状況で特に報告の必要のある場合。

本工事完成引渡しと共に、完成図書を「横須賀市都市部公共 建築課機械、電気工事しゅん工図書電子化媒体作成要領書」 (公共建築課HPに掲載) に準じ作成し提出する。また、当該

施設に完成図書を2部作成し引き渡す。

- (a) 請負者は、横須賀市環境マネジメントシステム(YES)の環境方針を十分理解して、工事現場から生じる騒音,振動等の建設公害、建設廃棄物の排出による処分場への負担、熱帯材型枠の使用による地球温暖化などの環境負荷を低減するために次に掲げる事項に留意して、地球環境の保全に資するよう努めなければならない。
- (b) 無石綿(アスベスト)化への対応 使用建材については、アスベストが含有するものを使用しないこと。また、下請負者を使用する場合は、同様の内容を周知し、徹底を図ること。

請負者は、現場の職員、従業員及びこの工事に関連するすべての業者に対して工事管理会議などの機会を通じて、環境改善のための教育講習会を開催し、各人の環境問題意識の高揚に努めなければならない。

なお、監督員が指示した工事については、実施した教育講習の内容を工事日報、工事監理日誌などに記録して監督員に提出する。

請負者は、建設工事に伴い発生する廃棄物について、別添「建設廃棄物の取扱及び建設副産物実態調査に係る特記仕様書」に基づき発生抑制、再利用・再資源化、適正処理に努める。

本工事で使用するコンクリート型枠用合板は、従前から使用している熱帯材を原料とする合板(熱帯材100%のもの)は使用しないものとする。

これに替わるコンクリート用型枠は、針葉樹林型枠、複合型枠(以下「複合合板型枠」という。)など熱帯材100%合板型枠以外のものから工事の作業条件等を考慮して、請負者の責任と費用負担により選択するものとする。 又複合合板型枠を使用する場合は極力塗装仕上げをされたものを使用し、その型枠の転用(再使用)の増加を図る。

- 4) グリーン購入法
- 5) フロン排出抑 制法
- 5. その他
 - 1) 工事表示板等 の設置
 - 2) 公共サイン等 の表示・設置

請負者は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する 法律(グリーン購入法)」に基づき、環境負荷の低減に資する 環境物品の調達に努める。

なお、監督員が指示した工事については、「グリーン購入実 績報告書」(本市指定様式)を監督員に提出する。

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)に基づき、オゾン層の保護及び地球温暖化の防止に努め、工事により発生したフロン類廃棄物は適正に処理し、フロン類回収登録業者より処理受領証明書を受け監督員に提出する。

公共建築工事(又は公共建築改修工事)標準仕様書によるほか、工事請負金額1,000万円(消費税を含む)以上の工事については工事表示板を、新築工事で100㎡以上のものについては工事看板を設置する。(表示板等仕様については申請書ダウンロードに掲載。)

本工事の一部に公共サイン等の表示・設置が含まれている場合は、横須賀市屋外広告物条例第26条により屋外広告業の登録を受けた者又は、同条例第28条の6第3項により届出を行った者が行うこと。

部 分 使 用

番号	建物、部屋等使用部分	数量	単位	使用条件	使用予定期間	備考
1	竹川ハイムD棟・E棟の外壁	1 —	式	部分使用検査及 び、外壁足場解体	外部足場の2層 目以上を解体し た後とする。	
2					至	
					自至	
3	T Y T T T T T T T T T T T T T T T T T T				自	
4					自	
5					自	
6					至自	
7		- Ampur-			至	
8					至	
9					自 至	
					自至	. *
10	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-			自	·
11					自	
12					至 自	
13					至	

金属管類及び 付属品

JISマーク表示品

合成樹脂管及び付属品

JISマーク表示品

電 線 類

JISマーク表示品

耐火·耐熱電線

社団法人電線総合技術センター等の認定を受けた旨の表示があるもの

ケーブルラック・レースウェイ

外山電気㈱ ネグロス電工㈱ パナソニック㈱ 未来工業㈱

バスダクト

共同カイテック(株) 昭和電線ケーブルシステム(株) 住電機器システム(株) 古河電気工業(株)

高低圧配電盤· 監視盤·分電盤 端子盤

既成分電盤· 既成端子盤 同上メーカーのほか、下記のもの 河村電器産業㈱ 日東工業㈱ パナソニック㈱

変 圧 器

愛知電機㈱ ㈱ダイヘン ㈱東芝 ㈱東光高岳 日新電機㈱ ㈱日立産機システム 富士電機㈱ 三菱電機㈱ ㈱明電舎 利昌工業㈱

進相コンデンサ

㈱指月電機製作所 ㈱東芝 ニチコン㈱ 日新電機㈱ パナソニック㈱ 三菱電機㈱ 利昌工業㈱

指示計器

JISマーク表示品

保護継電器

オムロン㈱ ㈱東芝 光商工㈱ ㈱日立産機システム 富士電機㈱ 三菱電機㈱

高圧用遮断器· 開閉器 エナジーサポート㈱ (㈱東光高岳 (㈱東芝 (㈱戸上電機製作所 日新電機㈱ ㈱日立産機システム 日本高圧電気㈱ 富士電機㈱ 三菱電機㈱ (㈱明電舎

低圧用遮断器· 電磁開閉器 河村電器産業㈱ (㈱新愛知電機製作所 寺崎電気産業㈱ テンパール工業㈱ ㈱東芝 ㈱戸上電機製作所 ㈱日幸電機製作所 日東工業㈱ パナソニック㈱ ㈱日立産機システム 富士電機㈱ 三菱電機㈱

蓄 電 池

(株)GSユアサ 日立化成株 古河電池株 パナソニック株)

ディーゼル機関エンジン

いすゞ自動車㈱ 川崎重工業㈱ ㈱クボタ コマツカミンズエンジン㈱ ㈱SUBARU ダイハツディーゼル㈱ トヨタ自動車㈱ 日野自動車㈱ 三菱重工業㈱ ヤンマー㈱ UDトラックス㈱

ガスタービンエンジン

㈱IHI 川崎重工業㈱ ㈱神戸製鋼所 三菱重工業㈱ ヤンマー㈱ ㈱東芝 ㈱日立製作所

発 電 機

川崎重工業㈱ ㈱東京電機 ㈱東芝 東洋電機製造㈱ ㈱日立製作所 富士電機㈱ 三菱重工業㈱ ㈱明電舎 ヤンマー㈱

(注)発電機出力100kVA以下のキュービクル式発電装置は、同トメーカーのほか。

(社)日本内燃力発電設備協会の認定証書が貼付されたもの

照明器具

岩崎電気㈱ NECライティング㈱ オーデリック㈱ コイト電工㈱ シャープ㈱ 東芝ライテック㈱ パナソニック㈱ 日立アプライアンス㈱ 三菱電機照明㈱ ㈱YAMAGIWA 山田照明㈱

配線器具

JISマーク表示品

拡 声 装 置

㈱JVCケンウッド TOA㈱ パナソニック㈱ ユニペックス㈱

呼出装置

愛知時計電機㈱ アイホン㈱ ㈱ケアコム パナソニック㈱

電気時計装置

シチズンTIC㈱ セイコータイムシステム㈱ パナソニック㈱

テレビ共同受信 装置 シンクレイヤ(株) DXアンテナ(株) (株)東芝 日本アンテナ(株) パナソニック(株) ホーチキ(株) マスプロ電工(株) ミハル通信(株) 日立国際八木ソリューションズ

監視カメラ装置

ソニー㈱ TOA㈱ ㈱東芝 ㈱JVCケンウッド パナソニック㈱ ㈱日立製作所 三菱電機㈱

火災報知装置

ニッタン(株) 日本ドライケミカル(株) 能美防災(株) パナソニック(株) ホーチキ(株)

交換機 · 電話機

(財)電気通信端末機器審査協会等の認定を受けた旨の表示があるもの

避雷設備

エースライオン㈱ NIPエンジニアリング㈱ 東京避雷針工業㈱ ㈱村田電機製作所

ロープ式 エレベータ

東芝エレベータ㈱ 日本エレベーター製造㈱ ㈱日立製作所 日本オーチス・エレベータ㈱ フジテック㈱ 三菱電機㈱

油圧式エレベータ

ダイコー㈱ 日本オーチス・エレベータ㈱ 守谷輸送機工業㈱ 横浜エレベータ㈱

小荷物専用 昇降機

大和エレベータ製造㈱ 中央エレベーター工業㈱ 日本エレベーター製造㈱ 日本オーチス・エレベータ㈱ 日本輸機工業㈱ ㈱日立製作所 三菱電機㈱ 守谷輸送機工業㈱ 横浜エレベータ㈱

太陽光発電設備・ 蓄電システム 京セラ㈱ ㈱GSユアサ シャープ㈱ ソーラーフロンティア㈱ ㈱東芝 日本電気㈱ パナソニック㈱ 三菱電機㈱ ソニー㈱

大型映像表示装置

ソニービジネスソリューション(株) 東芝EIコントロールシステム(株) パナソニックESエンジニアリング(株) 富士通フロンテック(株) 三菱電機(株) セイコータイムシステム(株)

(五十音順)

建設廃棄物の取扱い及び建設副産物実態調査に係る特記仕様書

本特記仕様書は、建設工事から発生する廃棄物についての取扱い及び建設副産物実態調査に関する事項を定めるものであり、横須賀市が発注する工事に適用する。

I. 総則

1 用語の定義

本特記仕様書において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 建設工事 土木建築に関する工事をいう。
- (2) 建設副産物 建設工事に伴い副次的に得られた物品をいう。
- (3) 建設廃棄物 建設副産物のうち廃棄物処理法上の廃棄物に該当するものをいう。
- (4) 建設資材 土木建築に関する工事に使用する資材をいう。
- (5) 建設資材廃棄物 建設資材が廃棄物処理法上の廃棄物となったものをいう。
- (6) 建築物等 建築物その他の工作物をいう。
- (7) 解体工事 建築物にあっては、当該建築物のうち構造耐力上主要な部分の全部又は一部を取り壊す工事をいい、建築物以外の工作物にあっては、当該工作物の全部又は一部を取り壊す工事をいう。
- (8) 新築工事等 建築物等の新築その他の解体工事以外の建設工事をいう。
- (9) 分別解体等
 - ア 解体工事の場合は、建築物等に用いられた建設資材に係る建設資材廃棄物をその類 ごとに分別しつつ当該工事を計画的に施工する行為をいう。
 - イ 新築工事等の場合は、当該工事に伴い副次的に生じる建設資材廃棄物をその種類ごと に分別しつつ当該工事を施工する行為をいう。
- (10) 再資源化 分別解体等に伴って生じた建設資材廃棄物の運搬又は処分(再生することを含む)に該当するもので次に掲げる行為をいう。
 - ア 資材又は原材料として利用することができる状態にすること
 - イ 燃焼の用に供することができるもの又はその可能性のあるものについて、熱を得ることに利用することができる状態にすること
- (11) 対象建設工事 建設リサイクル法に規定する対象建設工事をいう。
- (12) 建設発生木材等 建設工事(工作物の新築、改築又は除去に係るものに限る。) に伴って 副次的に得られた解体木くず、伐木材、伐根材その他の木材が廃棄物になったものをい う。
- (13) 建設リサイクル資材 「県土整備部公共工事グリーン調達基準」の別表第7に定める率先利用品目の資材をいう。

Ⅱ. 建設副産物適正処理・再資源化に関する事項

工事の施工等にあたっては、まず建設副産物の発生抑制に努め、発生したものについては再使用、再生利用を徹底し、そして熱回収が可能なものは熱回収を行うことを基本として取り組むこととし、このための施工方法及び建設資材の選択等については積極的に提案すること。

1 施工前に取り組む事項

建設副産物の発生抑制、分別解体等、再資源化等の中心的役割を担う者として、建設業法、建設リサイクル法その他の法令を遵守するとともに、発注者との連絡調整、管理及び施工体制の整備等を行うこと。

《管理及び施工体制の整備》

- (1) 工事現場における建設副産物対策の責任者を明確にし、廃棄物処理計画の作成に努めること。
- (2) 請負代金の額が100万円以上の場合には、次項Ⅲ. に基づき再生資源利用促進計画書及び再生資源利用計画書を作成し、監督員に提出すること。特に対象建設工事においては、契約前に発注者に提出した「説明書」を施工計画書に添付すること。
- (3) 再生資源利用促進計画書、再生資源利用計画書及び廃棄物処理計画等の内容については、現場担当者の教育、協力業者に対する周知徹底と明確な指導を行うこと。

《下請契約》

- (4) 工事の一部を下請発注し、生じた建設廃棄物を処理委託する場合は個別に直接処理委託の契約をすること。
- (5) 分別解体等及び建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用の適正な負担に努めること。

- (6) 対象建設工事にあっては、発注者に提出した「説明書」の内容を下請負人に告げるとともに、分別解体等の計画等に沿った施工、特定建設資材廃棄物の再資源化について指導を徹底すること。
- (7) 対象建設工事の下請契約には、建設業法による事項の他、分別解体等の方法、解体工事に要する費用、再資源化等をするための施設の名称及び所在地並びに再資源化等に要する費用を記載すること。
- (8) 解体工事を下請けさせる場合は、建設業法に基づく土木工事業、建築工事業又は解体工事業に係る許可業者か、建設リサイクル法に基づく解体工事業の登録業者に発注すること。ただし、解体工事業登録業者は請け負うことができる工事の規模に制限があるので注意すること。
 - (※)平成31年5月31日までに解体する場合は、とび・土工工事業の許可業者にも発注することができます。

《事前調査等》

- (9) 対象建設工事においては、建設工事の着手に先立ち対象建築物等及びその周辺の状況、作業場所の状況、搬出経路の状況、残存物品の有無、付着物の有無等の調査を行うこと。
- (10) 調査結果に基づき、作業場所及び搬出経路の確保、残存物品の搬出や付着物の除去など適正な工事を実施するための措置を講ずること。

《再生品の利用》

- (11) 建設資材廃棄物の再資源化により得られた建設資材については、利用用途に応じた品質等を考慮した上で、次の事例を参考とし、可能な限り利用すること。
 - ア 道路等の舗装の路盤材、建築物の砂利・砂・割り石等の材料は、原則として、「コンクリート塊等の処理及び建設リサイクル資材に関する事務取扱要領」に基づく県土整備部のコンクリート塊等処理指定工場から再生砕石等を調達すること。ただし、再生砂(RC-10)の利用に当たっては、製造者側から試験結果報告書を入手し六価クロムに係る環境基準の適合確認をした上で、監督員に報告書を提出し、確認を受けることとする。

なお、請け負った工事において再生砕石等を使用する場合は、上記要領に基づき、 施工計画書に当該指定工場の材料試験成績書を添えて、建設リサイクル資材利用(変 更)計画書を監督員に提出し承諾を受けること。

また、工事が完了したときは、上記要領に基づき、当該工事に使用した再生砕石等の使用数量を建設リサイクル資材利用報告書に再生骨材購入指定工場の納入証明を受け、監督員に提出すること。

- イ 建築工事の内装材等及び道路舗装材には、「工事における環境配慮型公共工事の推進 に関する特記仕様書」を参考に、パーティクルボードや再生加熱アスファルト混合物 等の利用に努めること。
- ウ この他、コンクリート型枠材としてのパーティクルボード (ストランドボード) 等エンジニアードウッドの利用、法面の緑化材、雑草防止材等としての再生木質マルチング材等の利用を積極的に提案すること。

2 施工に関する事項

分別解体等及び建設資材廃棄物の処理等の過程においては、廃棄物処理法、大気汚染防止法、 労働安全衛生法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例等関係法令の遵守を徹底するとともに アスベスト、CCA処理木材、フロン類、非飛散性アスベスト、PCB等の取扱いには十分注意 し、有害物質等の発生抑制及び周辺環境への影響の防止を図ること。

《発生抑制》

- (1) 端材の発生が抑制される施工方法の採用及び建設資材の選択等について、次の事例を参考にして、積極的な提案を行うこと。
 - ア 解体時において再使用が容易に行える施工方法の採用
 - イ 耐久性の高い建築物等の建築等
 - ウ 使用済コンクリート型枠の再使用
 - エ コンクリート塊及びアスファルト・コンクリート塊の現場内破砕による路盤材等への 再生利用
 - オ 建設汚泥の現場内での脱水、固化等による盛土材等への再生利用

《分別解体等》

- (2) 建設業者にあっては主任技術者(監理技術者)、解体工事業登録業者にあっては技術管理者を設置するとともに、工事の現場に標識を掲げること。
- (3) 建設副産物を、次の区分に留意して、種類ごとに分別しつつ工事を施工するよう努めること。

- ア 建設廃棄物と建設発生土
- イ 一般廃棄物(飲料の空缶や弁当がら、刈草等)と産業廃棄物(伐木材・伐根材等)
- ウ 特別管理産業廃棄物(飛散性アスベスト廃棄物等)と再資源化できる産業廃棄物
- エ 安定型産業廃棄物(がれき類、廃プラスチック類、ガラスくず及び陶磁器くず、ゴムくず等)と管理型産業廃棄物(燃え殻、木くず、廃石膏ボード等)
- (4) 対象建設工事においては、分別解体等の計画等に定める、工事工程の順序、当該工程ごとの作業内容及び分別解体等の方法により、現場において、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材等をその種類ごとに確実に分別しつつ施工すること。 《再資源化等》
 - (5) コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材等、建設発生土は、再生資源利用促進計画書に基づき、再資源化施設等に搬入するとともに、再生資源の活用に努めること。(再生資源利用促進計画書については、Ⅲ. を参照)
 - (6) コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊は、原則として県土整備部のコンクリート塊等処理指定工場へ搬入すること。 その際には、「コンクリート塊等の処理及び建設リサイクル資材に関する事務取扱要

その際には、「コングリート現等の処理及の建設リザイグル資材に関する事務取扱要領」に基づき、施工計画書及びコンクリート塊等搬入(変更)証明書を提出し、監督員の承諾を受けるなど、所定の手続きを取ること。

- (7) 建設発生木材等は、原則として県土整備部の指定事業者の指定施設へ搬入すること。 その際には、「建設発生木材等の再資源化に関する事務取扱要領」に基づき、搬入その 他の建設発生木材等の再資源化に関して施工計画書及び建設発生木材等搬入(変更)証明 書を提出し、監督員の承諾を受けるなど、所定の手続きを取ること。
- (8) その他の建設廃棄物(特定建設資材廃棄物以外の廃棄物、対象建設工事でない工事による 建設廃棄物)についても、可能な限り分別解体等を実施し、再資源化等に努めること。 《適正処理》
 - (9) 廃棄物を処理する場合には、元請業者は、排出事業者として自らの責任において、廃棄物処理法等関係法令に基づき、可能な限り現場で減量化した後に適正に処理すること。
- (10) 廃棄物の処理を委託する場合には次の事項に留意すること。
 - ア 運搬と処分についてそれぞれの許可業者と各々委託契約すること。また、吹き付けア スベスト除去工事等に伴い発生する飛散性アスベスト廃棄物等の特別管理産業廃棄物 はその専門業者に委託すること。
 - イ 適正な委託契約を行わない状況で、受託者が不法投棄等を行った時には、委託基準違 反として委託者にも責任が及ぶことになるため、適正な委託費用をもって適切な委託 契約を行い、併せて契約内容を確実に履行するよう関係者を指導監督すること。
 - ウ 産業廃棄物の処理を委託する場合には、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を交付し、最終処分(再生を含む。)が完了したことを確認すること。

3 施工の完了後に行う事項

- (1) 再生資源利用促進計画書及び再生資源利用計画書を作成した工事にあっては、産業廃棄物管理票(マニフェスト)と照合した上で実施状況を把握し、再生資源利用促進実施書及び再生資源利用実施書を監督員に提出し、計画書とともに保存すること。
- (2) 対象建設工事においては、産業廃棄物管理票(マニフェスト)と照合して、特定建設資材 廃棄物の再資源化が完了したことを確認したときは、速やかに「再資源化等報告書」を発 注者に提出するとともに、再資源化等の実施状況に関する記録を作成し、保存すること。
- (3) コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊については、「コンクリート塊等の処理及び建設リサイクル資材に関する事務取扱要領」に基づき、当該工事で発生したコンクリート塊等の指定工場への搬入を完了したときは、速やかにコンクリート塊等搬入完了報告書に指定工場の証明を受けて監督員に報告すること。
- (4) 建設発生木材等については、「建設発生木材等の再資源化に関する事務取扱要領」に基づき、当該工事で発生した建設発生木材等の指定施設への搬入を完了したときは、速やかに建設発生木材等搬入完了報告書に指定施設の証明を受けて監督員に報告すること。

上記(1)から(4)の書類は、完成検査時の確認事項とするので、契約工期内に提出 すること。

(参考)

- ② 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号) (平成26年6月4 日改正) (建設リサイクル法)
- 特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等に関する基本方針(平成13年1月17日 農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省告示第1号)
- 神奈川県における特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の 促進等の実施に関する指針(平成14年5月28日 神奈川県告示第366号)

\bigcirc	資源の有効な利用の促進に関する法律(平成3年法律第48号)(平成26年6月13日改正)
	(ラージリサイクル法)
\bigcirc	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号) (廃棄物処理法)
\bigcirc	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第100号) (平成27年9
	月11日改正)(グリーン購入法)
\bigcirc	建設副産物適正処理推進要綱(平成14年5月30日改正)

建設副産物実態調査に関する事項

現場から発生する建設副産物についての発生量および再生資源利用量の実態把握について定める。 1元請業者は、建設資材利用量の大小や有無及び建設副産物発生量・搬出量の大小や有無に かかわらず、当該年度に終了した最終請負額が100万円以上の工事(調査意見書の工事 は除く)は、次項の建設副産物実態調査作業手順にもとづき調査データを提出するものと する。ただし、複数年度にまたがる債務工事等の工事額は、当該年度の年割り額を記入 し、工事内容は当該年度分の資材利用量、建設副産物発生量・搬出量のみを記入する。 なお、この手順により作成されたデータおよび帳票は、「資源有効利用促進法」で定め られた「再生資源利用 {促進} 計画書 (実施書) の作成」を兼ねるものとする。 本調査の対象品目は、表1の通りである。

	表 1 調査対象品	7.000
対象	調査対象品目	備考
搬入する 建設資材	コンクリート コンクリート及び鉄から成る建設 資材 木材 アスファルト混合物 土砂 砕石 塩化ビニル管・継手 石膏ボード その他の建設資材	
	コンクリート塊	
	建設発生木材A (柱、ボードなどの木製資材が廃棄物となったもの) アスファルト・コンクリート塊 その他がれき類 建設発生木材B (立木、除根材などが廃棄物となったもの)	建設発生木材等のうち、解体木くず、新築端材木くず等が該当する。 建設発生木材等のうち、建設工事(工作物の新築、改築又は除去に係るものに限る。)に伴って副次的に得られる伐木材、伐根材が該当する。
搬出する 建設副産物	建設汚泥 混合状態の廃棄物(建設混合廃棄 物)	現場へ搬出する状態で判断し、発生と搬出の間に分別された場合には、分別後の品目が発生したものとみなす。
	金属くず	
	廃塩化ビニル管・継手 廃プラスチック(廃塩化ビニル 管・継手を除く) 廃石膏ボード 紙くず アスベスト(飛散性) その他の分別された廃棄物 第一種〜第四種建設発生土及び浚 渫土(建設汚泥を除く)	

- 2 建設副産物実態調査の作業手順は、次のとおりとし、元請業者が行うものとする。
- (1) 一般財団法人日本建設情報総合センターのホームページ

http://www.recycle.jacic.or.jp

から建設副産物情報交換システムにログインする。

システムの操作方法については、「各種マニュアル」ページ内の「建設副産物情報 交換システム」の操作マニュアル「排出事業者用」を参照する。

- (2) 当初契約時点でのデータを入力する。(「再生資源利用(促進)計画書―建設リサイクルガイドライン様式―」の作成)
- (3) CREDASの各種書類の印刷により、「再生資源利用(促進)計画書-建設リサイクルガイドライン様式-」を印刷し、施工計画書に添付する。
- (4) 工事完成時に実施書(最終データに修正)に書き換える。
- (5) 工事検索画面から当該工事を検索し、「登録証明書の印刷」により「建設副産物情報交換システム工事登録証明書」を印刷し、監督員に提出する。
- (6) CREDASの各種書類の印刷により、「再生資源利用(促進)実施書―「建設リサイクルガイドライン様式―」を印刷し、監督員の確認を受ける。
- (7) 完成図書に「再生資源利用(促進)実施書―建設リサイクルガイドライン様式―」を添付する。

3 データ入力上の留意点

(1) 建設発生土の入力値について

建設発生土については、埋戻しなどのように、現場内利用がある場合には、建設副産物発生・搬出(一種発生土~浚渫土)には、「地山m3」で入力し、建設資材利用(土砂)には、「締めm3」(表2、土量の変化率Cを考慮)で入力する。

表2 土量の変化率 C

スニエニッスに「ウ								
レキ質土		砂質土及び砂		*	占性土	岩塊 玉石		
レキ	レキ質土	砂	砂質	粘性土	高含水比			
			(普通土)		粘性土	-		
0. 95	0. 90	0. 95	0. 90	0. 90	0. 90	1. 00		

軟岩 I	軟岩Ⅱ	中硬岩	硬岩 [
1. 15	1. 20	1. 25	1. 40

(例)

掘削 100m3

埋戻し 20m3 (締めm3)・・・「土砂 建設資材 利用量(A)」欄に入力する。

22m3 (地山m3)・・・「一種発生土~浚渫土 ②利用量」欄に入力する。

20m3/変化率C(仮に0.9とする)=22m3

処分 78m3 (地山m3)・・・「一種発生土~浚渫土 ④現場外搬出量」欄に入力する。

 $1\ 0\ 0\ m3 - 2\ 2\ m3 = 7\ 8\ m3$

- (2) 建設資材利用について
 - ア 建設リサイクル資材を利用する場合は、建設資材利用の欄に以下の方法により入力する。
 - 表3にまとめる調査対象品目の分類ごとに建設リサイクル資材をそれぞれ入力する。建設リサイクル資材の品目名については、神奈川県県土整備部建設リサイクル資材認定資材一覧表(以下、認定一覧表という)を参照する。

表3 調査対象品目と建設リサイクル資材品目名

調査対象品目(建設資材の「分類」)	建設リサイクル資材の品目名
アスファルト混合物	再生加熱アスファルト混合物
砕石	再生骨材等
	再生コンクリート二次製品(無筋) ※
コンクリート	再生舗装用ブロック
	(平板、インターロッキングブロック、レンガブロック等)
コンクリート及び鉄から成る建設資材	再生コンクリート二次製品(有筋) ※
木材	再生木質ボード
塩化ビニル管・継手	排水・通気用再生硬質塩化ビニル管

※再生コンクリート二次製品に該当する建設リサイクル資材が無筋コンクリートの場合、調査対象品目のうち「コンクリート」に、再生コンクリート二次製品に該当する建設リサイクル資材が有筋コンクリートの場合、調査対象品目のうち「コンクリート及び鉄から成る建設資材」に入力する。

- ・「規格」は認定一覧表の「寸法・規格等」を入力する。
- ・ 「再生資材の供給元施設、工事等の名称」については認定一覧表の「製造工場」 を入力し、「再生資材の供給元場所住所」については、認定一覧表の製造工場の 住所を入力する。
- 「再生資材利用量」は、利用量と同じ値を入力する。
- イ 新材を利用する場合は、調査対象品目の中で箇所を変えて入力する。また、その際の 「再 生資材利用量」には0を入力する。
- ウ RC-10 (再生砂) を利用する場合は、「土砂」の「再生コンクリート砂」欄に入力する。
- (3) 建設副産物発生・搬出(コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材A・B、建設汚泥、建設発生土(第一種~第四種建設発生土及び浚渫土))についてアコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊を県土整備部のコンクリート塊等処理指定工場に搬出する場合は、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設)」と選択する。
 - イ 建設発生木材等のうち解体木くず、新築端材木くずを県土整備部の建設発生木材等再 資源化指定事業者の指定施設に搬出する場合は、「建設発生木材A(柱、ボードなど の木製資材が廃棄物になったもの)」欄に入力することとし、「搬出先の種類のコー ド」を「5 中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設)」と選択する。
 - ウ 建設発生木材等のうち伐木材、除根材を県土整備部の建設発生木材等再資源化指定事業者の指定施設に搬出する場合は、「建設発生木材B(立木、除根材などが廃棄物となったもの)」欄に入力することとし、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設)」と選択する。
 - エ 建設汚泥を一部であっても改良土等に処理している施設などに搬出する場合は、「搬 出先の種類のコード」を「5 中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設)」と選 択する。
 - オ 再利用が決まっている建設発生土を仮置き場に搬出する際は、「搬出先の種類のコード」を「6 ストックヤード(再利用先工事が決定)」と選択する。

施工条件明示事項

- 1. 当該工事の施工条件明示事項は、下記表□内の黒塗り部分が対象となる。 ただし、明示されているものは特に必要なものであり、全てに対して明示されているものではない。
- 2. なお、請負者は下記明示事項やそれ以外に該当すると思われるもので、明示されていない場合には、その都度監督員と協議するものとする。

明示項目	明示事項
■工程関係	■他の工事の開始又は完了の時期による影響
	□施工時期、施工時間及び施工方法の制限(準備工期の設定等)
	□関係機関等との協議の未成立
	□関係機関等との協議条件による影響
	□地下埋設物、埋蔵文化財等の事前調査及び移設期間
	□設計上、見込んでいる休日日数等以外の作業不能日数
□用地関係	□工事用地等の未処理部分
	□工事用仮設道路・資機材置き場用の民有地等の借地
	口発注者が借り上げた土地の使用
	□工事用地等の使用終了後における復旧内容
□周辺環境関係	□工事に伴う公害防止(騒音、振動、粉塵、排出ガス等)対策
(公害、排水等)	□水替え・流入防止施設
,	□濁水、湧水等の処理対策
	□事業損失防止関係
■安全対策関係	□交通安全施設等の指定
	□近接工事での施工方法、作業時間等の制限
	□落石、土砂崩落等に対する防護施設
	■交通誘導警備員、警戒船等の保安設備、保安要員の配置
	□有毒ガス及び酸素欠乏等の換気設備等対策
□工事用道路関係	□工事用資機材等の搬入経路、使用期間等の制限
	□搬入路の使用中及び使用後の処置
	□仮設道路の設置
	□一般道路の占用
□仮設備関係	□仮設物(仮土留、足場等)の他の工事への転用若しくは兼用
	□仮設備の構造及び施工方法の指定
	□仮設備の設計条件の指定
□建設副産物関係	□残土の受け入れ及び仮置き場所までの距離、時間等の処分条件
·	□建設副産物の現場内での再利用及び減量化
	□建設副産物及び建設廃棄物の処理
□薬液注入関係	□薬液注入工法の施工
	□周辺環境への調査
□工事支障物件等	口占用物件の有無及び占用物件等による工事支障物の存在
	□地上、地下等の占用物件工事との重複施工
■その他	□工事用資機材の保管及び仮置き
	□工事現場発生品
,	□支給材料及び貸与品□□支給材料及び貸与品□□□支給材料及び貸与品□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
	□関係機関・自治体等との近接工事協議に係る条件等
	□架設工法の指定
	■工事用水、電力等の指定
	□新技術・新工法・特許工法の指定
	■部分使用
	□給水の必要
	■電子納品対象工事特記仕様書

施工条件明示の詳細

■工程関係

1. 他の工事の開始又は完了の時期による影響

本工事は、下記工事と競合する。 竹川ハイムC棟・F棟外壁塗装その他工事

■安全対策関係

18. 交通誘導警備員、警戒船等の保安設備、保安要員の配置

足場の設置・解体及び資材搬出入等には、必要に応じ交通誘導警備員を配置し、居住者または歩行者等の安全を図る。

■その他

39. 工事用電力等の指定

工事に伴う工事用水及び電力については、使用料及びそれに伴う配管・配線等の設置・撤去復旧までを請負者の負担とする。

41. 部分使用

外部足場を2層目以上解体する場合、その解体前に、当該解体面の部分使用検査を行うこと。

43. 電子納品対象工事特記仕様書

電気設備工事については、本工事完成引渡しと共に、しゅん工図書を2部およびしゅん工図面を収録したCD-Rを1枚作成し提出する。

図面データは原則次に示すデータのいずれかとする。ただし、「イメージデータ」とは拡張子が「pdf」または「tif」のファイルを指す。

- (a) CADデータ (AutoCADまたはJW-CADで正常に再現できる形式、 または拡張子が「dxf」のファイルとする。)
- (b) CAD図のイメージデータ
- (c) 原図をイメージスキャナで読み取ったイメージデータ

特記仕様書

共通仮設

・工事場所及び資材置場を、うま、ロープ等で明確にし、安全表示板等により居住者または歩行者等の安全をはかる。

外壁塗装

1)直接仮設

・外部足場は、「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)平成28年版」 2.2.1「足場その他」により関係法令に従い設置すること。(原則として900枠と する)

すべての作業床について手すり・中さん及び幅木の機能を有するものを設置すること。

- ・工事範囲以外に粉塵等が飛散しないよう、養生を施すこと。
- ・居住者または歩行者等の安全を確保するよう、災害防止処置を施すこと。
- ・建物周囲は居住者または歩行者等の安全を図るため、養生防護柵を設置すること。
- ・年末年始休暇期間中に足場がある場合、養生シートを束ねて窓から外部を見れるようにすること。

2)解体撤去

- ・発生材は、原則として場外処分とする。
- ・解体・撤去により生じた周辺のクラック等は、現状に復旧する。
- ・解体等で大きな騒音の発生する作業については監督員・施設管理者と協議し施工すること。
- ・日曜日、祝日に大きな騒音、振動の発生する作業については、騒音規制法及び振動規制法の規定により行なわないこと。
- ・鉄部ケレン等を行う際は、飛散防止措置及び作業員への安全対策を講ずること。
- ・搬出・処分は関係法令に抵触しないよう留意すること。
- ・発生材の処分は、原則として再生工場持込とする。ただし、再生処分が出来ない物に限り、関係法令に抵触しないよう処分すること。

3)外壁塗装

•外壁塗装

施工に先立ち外壁調査を行い報告書を提出すること。 報告書の記載内容は以下の通りとする。

- ・既存塗膜の状況(塗膜引張試験)
- ・下地補修項目の数量集計表および位置図

仕上材料

外壁・庇上裏 建築用塗膜防水材塗り JIS A 6021(外壁用 アクリルゴム系) ローラー さざ波模様 シリコン仕上

軒裏

外装薄塗材E塗り(アクリルリシン ローラー塗り)

巾木

セメント系下地調整塗材 C-1塗り

建築用塗膜防水材 JIS A 6021 外壁用 アクリルゴム系 シリコン仕上 について

- ・施工については、「建築改修工事監理指針平成28年版(上巻)」表4.8.3 アクリルゴム系外壁用塗膜防水工法の工程例に準拠する。
- ・庇天端等の平場は模様塗りを行なわないものとするが、必要な所要数量を確保すること。

アクリルゴム系外壁用塗膜防水工法の工程例

工程	工程 材料·工法		塗り回数 ローラー
プライマー	プライマー塗り	(kg/m2) 0.1以上	1
ひび割れ処理	下地挙動緩衝材塗り	0.5以上	1
防水材	アクリルゴム防水材塗り	1.7以上	2~3
化粧材	模様材塗り	*1	0~1
	仕上塗料塗り	0.3以上	2 .

- *1 メーカー仕様による
- *2 所要量は、単位面積当たりの使用材料(希釈する前)の使用質量とする。
- 4) 塗装・ シーリング・ その他
- ・既存隔板取外し再取付け
 - ・隔板裏側の外壁目地シーリングを施工するため、取外し再取付けを行うこと。
- ・鉄部塗装において、JIS K 5658 の使用を可とする。

屋上防水改修 3)防水

・屋上シート防水:機械固定断熱工法(t=1.5 断熱材 ポリスチレンフォーム t=30) ・風圧力に対する安全確認を行うこと。施工前に計算書の提出および施工 後のアンカー引抜き試験にて確認を行うこと。

※工事保証

- ・本工事で施工された内容について、下記の保証をすること。またメーカー・施工業者及び請負者連名の保証書A4版で3部提出すること。
 - 1. 外壁塗装(建築用塗膜防水材(外壁用))

保証期間 10年

保証内容:塗膜の浮き、剥がれ、ひび割れ、膨れおよび防水機能

2. 屋上防水(シート防水)

保証期間 10年

保証内容 防水機能

※保証期間の開始日について

本工事の契約工期末日を保証開始日とする。

平成30年度 		竹川ハイムD棟・E棟外壁塗装その他工事 内訳書										
		請	負 工 🗄	事	費							
		エ	事 価	格	f							
名	称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
種目内訳												
直接工事	費											
1. D棟	外壁改修				1-	式						
2. D棟	防水改修				1-	式						
3. E棟	外壁改修				1-	式						
4. E棟	防水改修				1-	式						
	計											
共通費						_						
1. 共通位					1-	式						
2. 現場行					1-	式						
3. 一般管					1-	式						
44/元44-1-1	計					-1-						
換価格充	当 <u>品</u> 計	 (工事価	b& \		1-	式					万円1	Ŀ
消費税相		<u> </u>	谷)									
請負工事												
<u> </u>	~											
	建築工事標準	 単価表等は	t									
	平成30年度	(平成30年										
	積算基準での	Tは か月とし										
ł	采用共通費算定		ています。									

科目内訳 1. D棟 外壁改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 外壁塗装 塗表の他 5) 電気設備 計 2. D棟 防水改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 防水・その他 計 3. E棟 外壁改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 外壁塗装 ジーリング・ 4) その他 5) 電気設備 計 4. E棟 防水改修 1) 直接仮設	1- 1- 1- 1- 1- 1-	式式式式式式式			
1)直接仮設 2)解体撤去 3)外壁塗装 塗装・シーリング・ 4)その他 5)電気設備 計 2. D棟 防水改修 1)直接仮設 2)解体撤去 3)防水・その他 計 3. E棟 外壁改修 1)直接仮設 2)解体撤去 3)外壁塗装 ※表の他 5)電気設備 計 4. E棟 防水改修	1- 1- 1- 1- 1- 1-	式式式式式			
2)解体撤去 3)外壁塗装 塗装・シーリング・ 4)その他 5)電気設備 計 2. D棟 防水改修 1)直接仮設 2)解体撤去 3)防水・その他 計 3. E棟 外壁改修 1)直接仮設 2)解体撤去 3)外壁塗装・シーリング・ 4)その他 5)電気設備 計 4. E棟 防水改修	1- 1- 1- 1- 1- 1-	式式式式式			
3) 外壁塗装 塗装・シーリング・ 4) その他 5) 電気設備 計 2. D棟 防水改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 防水・その他 計 3. E棟 外壁改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 外壁塗装・シーリング・ 4) その他 5) 電気設備 計 4. E棟 防水改修	1- 1- 1- 1- 1-	式式式式			
4) その他 5) 電気設備 計 2. D棟 防水改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 防水・その他 計 3. E棟 外壁改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 外壁塗装 塗装・シーリング・ 4) その他 5) 電気設備 計 4. E棟 防水改修	1- 1- 1- 1-	式式式式			
4) その他 5) 電気設備 計 2. D棟 防水改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 防水・その他 計 3. E棟 外壁改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 外壁塗装 塗装・シーリング・ 4) その他 5) 電気設備 計 4. E棟 防水改修	1- 1- 1-	式式式			
計 2. D棟 防水改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 防水・その他 計 3. E棟 外壁改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 外壁塗装 塗装・シーリング・ 4) その他 5) 電気設備 計 4. E棟 防水改修	1- 1- 1-	式式			
2. D棟 防水改修 1)直接仮設 2)解体撤去 3)防水・その他 計 3. E棟 外壁改修 1)直接仮設 2)解体撤去 3)外壁塗装 塗装・シーリング・ 4)その他 5)電気設備 計	1-	式			
1)直接仮設 2)解体撤去 3)防水・その他 計 3. E棟 外壁改修 1)直接仮設 2)解体撤去 3)外壁塗装 塗装・シーリング・ 4)その他 5)電気設備 計 4. E棟 防水改修	1-	式			
1)直接仮設 2)解体撤去 3)防水・その他 計 3. E棟 外壁改修 1)直接仮設 2)解体撤去 3)外壁塗装 塗装・シーリング・ 4)その他 5)電気設備 計 4. E棟 防水改修	1-	式			
2)解体撤去 3)防水・その他 計 3. E棟 外壁改修 1)直接仮設 2)解体撤去 3)外壁塗装 塗装・シーリング・ 4)その他 5)電気設備 計	1-	式			
3) 防水・その他 計 3. E棟 外壁改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 外壁塗装 塗装・シーリング・ 4) その他 5) 電気設備 計	1-				
計 3. E棟 外壁改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 外壁塗装 塗装・シーリング・ 4) その他 5) 電気設備 計 4. E棟 防水改修		式			
3. E棟 外壁改修 1)直接仮設 2)解体撤去 3)外壁塗装 塗装・シーリング・ 4)その他 5)電気設備 計	1-				
1)直接仮設 2)解体撤去 3)外壁塗装 塗装・シーリング・ 4)その他 5)電気設備 計	1-				
1)直接仮設 2)解体撤去 3)外壁塗装 塗装・シーリング・ 4)その他 5)電気設備 計	1-				1
2)解体撤去 3)外壁塗装 塗装・シーリング・ 4)その他 5)電気設備 計	1-			T	
3) 外壁塗装 塗装・シーリング・ 4) その他 5) 電気設備 計	1	式			
塗装・シーリング・ 4) その他 5) 電気設備 計 4. E棟 防水改修	1-	式			
4) その他 5) 電気設備 計 4. E棟 防水改修	1-	式			
計 4. E棟 防水改修	1-	式			
4. E棟 防水改修	1-	式			
1) 直接促乳					
1 / 巨弦以取	1-	式			
2)解体撤去	1-	式			
3) 防水・その他	1-	式			
計					
換価格充当品					
換価格充当品		式			
計	1-	I(

名称	摘要	数量	単位	単 価	金	額	備	表
細目内訳								
1. D棟 外壁改修								
1) 直接仮設								
養生	石綿含有成形板撤去養生 (床0.15mm シートニ重張り、壁0.08mmシートー重張り)	1-	式					
養生		1-	式					
足場損料		1-	式					
清掃整理後片付け	石綿含有成形板撤去用	1-	式					
清掃整理後片付け		1-	式					
災害防止		1-	式					
		1-	式					
小計								
2)解体撤去								
外壁目地	集積共		m					
シーリング撤去換気孔廻りシーリング撤去	集積共		m					
シーリング撤去 物置廻り シーリング撤去	集積共		m					
シーリング撤去玄関扉下端シーリング撤去	集積共							
ボックス廻り・汚水管廻り シーリング撤去	集積共		m					
	VP 集積共		m					
竪とい撤去	鋼製		m					
養生管撤去	集積共 t = 5 石綿含有成形板		m 2					
隔板撤去	集積共	_	m ²					
発生材積込運搬	石綿含有成形板	1-	式					
発生材積込運搬		1-	式					
発生材処分	石綿含有成形板	1-	式					
発生材処分		1-	式					
小計								
3)外壁塗装								
外壁調査			m²					
欠損部改修	充填工法 (エポキシ樹脂モルタル)□ 1 0 0 × 1 0 0		か所					
鉄筋露出部改修	充填工法 (エポキシ樹脂モルタル)防錆処理共 □100×100		か所					
既存塗膜及び 下地劣化部の除去	高圧洗浄工法		m²					
下地処理	水洗い工法		m²					
下地調整	下地調整塗材 C-1		m²					

名 称	摘要	数量	単位	単 価	金 額	備考
下地調整	基礎 コンクリート面 RB種		m²			
建築用 塗膜防水材塗り	さざ波模様 ローラー 外壁用 シリコン仕上 アクリルリシン		m²			
外装薄塗り材 E	アクリルリシン ローラー塗り		m²			
耐候性塗料塗り	基礎 コンクリート面 C-1種 3級		m²			
小計	124 - 1994					
塗装・シーリング・ 4) その他						
下地調整	既存鉄鋼面 RB種		m²			
変性エポキシ樹脂 プライマー塗り	既存鉄鋼面 2回塗り		m²			
耐候性塗料塗り	既存鉄鋼面 研磨紙+中塗り+上塗り 3級		m²			
下地調整	既存鉄鋼面 細幅 RB種					
変性エポキシ樹脂			m			
プライマー塗り	既存鉄鋼面 細幅		m			
耐候性塗料塗り	研磨紙+中塗り+上塗り 3級 既存アルミ面		m			
下地調整	汚れ、付着物撤去+研磨紙 既存アルミ面		m ²			
下塗り	2液エポキシ樹脂下塗り塗料 既存アルミ面		m²			
耐候性塗料塗り	中塗り+上塗り3級新規ボード面		m²			
下地調整	R B 種 既存ボード面		m²			
下地調整	RB種 新規・既存ボード面		m²			
下塗り	2 液エポキシ樹脂ワニス 新規・既存ボード面		m²			
耐候性塗料塗り	中塗り+上塗り 3級 下地調整 RB種		m²			
棟表示板塗装 外壁目地	下塗り+中塗り+上塗り ポリウレタン系		か所			
シーリング 換気孔廻り	25×10程度 変成シリコーン系		m			
シーリング 物置廻り	25×10程度 変成シリコーン系		m			
シーリング 玄関扉下端	25×10程度 変成シリコーン系		m			
→ 対象が 「	25×10程度		m			
	変成シリコーン系 25×10程度 変成シリコーン系		m			
乗兵下端 シーリング	25×10程度		m			
竪とい	カラーVP 50Φ ステンレス支持金物共		m			
竪とい	カラーVP 75 Φ ステンレス支持金物共		m			
避難ステッカー張り	アルミ箔ビニール被覆 400×150		か所			
隔板	ケイ酸カルシウム板 ノンアス t=5		m²			
隔板取外・再取付			か所			
ポスト・掲示板 取外・再取付			か所			
駐輪場 腰壁一部取外・再取付	フェンス共		か所			

	名 称	摘要	数量	単位	単 価	金 額	備 考
正統器具	小計						
正統器具							
照明器具A	5)電気設備						
照明器具A	配線器具		1-	式			
照明器具8 防雨型 SUS製 個	照明器具A	器具光束8001m程度バッテリー内蔵		個			
処分費 1- 式 小計 2. D棟 防水改修 1) 直接仮設 2. T 養生 1- 式 清掃整理後片付け 1- 式 小計 1- 式 2) 解体撤去 集箱共 n² 平板ブロック撤去 集箱共 n² 原稿共 n² 東稿共 アステルト防水撤去 集稿共 n² アルミ笠未撤去 集稿共 n² アンテナ基礎撤去 905×805×1500度 カカア アンテナ基礎撤去 905×905×1500度 カカア アンテナスカー基礎撤去 100×100×1000度 カカア 発生材積込運搬 1- 式 発生材積込運搬 1- 式 ※生材積込運搬 1- 式 シート防水 数配金金金金金で1-1、まの、砂銀金を2000を2000を2000を2000を2000を2000を2000を20	照明器具B			個			
小計 2. D棟 防水改修 1) 直接仮設 2 養生 1- 式 清掃整理後片付け 1- 式 小計 集積共 ㎡ 野熱材徹去 集積共 ㎡ アスファルト防水酸去 集積共 ㎡ アンラント防水酸去 集積共 m アンラナ基礎撤去 905×905×150B度 か所 アンテナ基礎撤去 905×905×150B度 か所 アンテナスカー基礎放去 100×100×100B度 か所 発生材積込運搬 1- 式 発生材度分 1- 式 小計 場合の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の	撤去費	運搬費含む	1-	式			
2. D棟 防水改修 1) 直接仮設 養生	処分費		1-	式			
2. D棟 防水改修 1) 直接仮設 養生	小計						
主 1 - 式 清掃整理後片付け 1 - 式 小計 1 - 式 2) 解体撤去 1 - 式 平板プロック撤去 集積共 1 - 3 0 集積共 財熱材撤去 集積共 アスファルト防水撤去 集積共 アレン強去 集積共 アンテナ基礎撤去 2 - 2 - 1 - 1 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 -							
養生 1- 式 清掃整理後片付け 1- 式 小計 - 式 2) 解体撤去 t = 2.5 平板プロック撤去 集積共 m² ま積共 m² アスファルト防水撤去 集積共 m² アンテナ基健撤去 か所 アンテナ基健撤去 つのが10.0×10.0 回復度 か所 アンテナ基健撤去 10.0×10.0×10.0 程度 か所 アンテナアンカー基健撤去 10.0×10.0×10.0 程度 か所 発生材積込運搬 1- 式 発生材砂分 1- 式 小計 機能が正からの地域によりに1.5 無断に3.0 無所に3.0 無所に3.0 無所に3.0 無所 シート防水 地区シール系シートに1.5 無所に3.0 無所に3	2. D棟 防水改修						
清掃整理後片付け	1)直接仮設						
2) 解体撤去 t=25 平板ブロック撤去 集積共 m² ドルン撤去 集積共 m² アスファルト防水撤去 集積共 m² アンラナ系機撤去 東積共 m アンテナ基機撤去 905×905×150程度 か所 アンテナスルールールールール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	養生		1-	式			
2) 解体撤去 t=25 平板ブロック撤去 集積共 m² ドルン撤去 集積共 m² アスファルト防水撤去 集積共 m² アンラナ系機撤去 東積共 m アンテナ基機撤去 905×905×150程度 か所 アンテナスルールールールール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	清掃整理後片付け		1-	式			
2) 解体撤去 t = 2.5 平板ブロック撤去 集積共 市							
	2)解体撤去						
 断熱材撤去 集積共 アスファルト防水撤去 集積共 アルミ笠木撤去 集積共 アンテナ基礎撤去 タの5×9の5×15の程度 プクリート製 カッター・集積等共 アンテナアンカー基礎撤去 100×100×100程度 が所 発生材積込運搬 イコス 発生材処分 小計 (場域の固定販熱工法(SI-M2) 大・大の情報 大・ト防水 塩化ビニール系シートに1.5 大・管廻り 指修・シート防水納め、機者工法(シの関係の成果、まや問題がは他の機構を10年間である。 カン所 大・大・のの関係の、またいの関係の、またの関係の機能を10年間である。 カン所 大・大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				m²			
アスファルト防水撤去 集積共 アルミ笠木撤去 集積共 ドレン撤去 集積共 アンテナ基礎撤去 905×905×1500程度 アンテナ基礎撤去 905×905×1500程度 アンテナアンカー基礎撤去 100×100×100程度 カン所 発生材積込運搬 コー 式 発生材処分 カ・計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		$t = 3 \ 0$					
アルミ笠木撤去 集積共 か所 ドレン撤去 集積共 か所 アンテナ基礎撤去 905×905×150程度 か所 アンテナアンカー基礎撤去 100×100×100程度 か所 発生材積込運搬 1- 式 発生材処分 1- 式 外計							
# 積失							
アンテナ基礎撤去 905×905×150程度 か所 アンテナアンカー基礎撤去 100×1000程度 か所 発生材積込運搬 1- 式 発生材処分 1- 式 外計 機械的固定断熱工法(SI-M2) 動化ビール系シートに=1.5 断制に=30 接着工法 シート防水 塩化ビール系シートに=1.5 断制に=30 接着工法 塩化ビール系シートに=1.5 断制に・30 方所 汚水管廻り 神能を・シート防水納め 接着工法 接着に対力の対象 大の所							
アンテナアンカー基礎撤去 100×100×100程度 発生材積込運搬		コンクリート製 カッター・ケーブル引込口・集積等共					
発生材積込運搬 1- 式 発生材処分 1- 式 3) 防水・その他 ケレン・清掃 シート防水 塩化ビニール系シートt=1.5 断熱材t=30		コンクリート製 カッター・集積等共					
 発生材処分 カ計 3) 防水・その他 ケレン・清掃 シート防水 塩化ビニール系シートに=1.5 断熱材 t=30 放着工法 シート防水 塩化ビニール系シート t=1.5 汚水管廻り 補修・シート防水納め 汚水管廻り 補修・シート防水納め 汚水管廻り が数去、ルット防縛処理、ボヤ树脂に砂・塩の後 接着工法 押えパンド・シーリング・共 75Φ 汚水管廻り 汚水管廻り が数去、ルット防縛処理、ボヤ树脂に砂・塩の後 方が育り が、数去、ルット防縛処理、ボヤ村間に砂・塩の後 か所 			1–				
小計 3) 防水・その他 ケレン・清掃 m² シート防水 機械的固定断熱工法 (S I - M 2) 塩化ビニール系シートt = 1.5 断熱材t = 30 m² シート防水 塩化ビニール系シートt = 1.5 断熱材t = 30 m² 汚水管廻り が 強去、 か少・防婦処理、 本 や機能やが金り後 補修・シート防水納め 汚水管廻り か・所 汚水管廻り か・添去、 か少・防婦処理、 本 や機能やが金り後 が、搬去、 か少・防婦処理、 本 や機能やがの後り後 か・所							
3) 防水・その他 ケレン・清掃 機械的固定断熱工法 (SI-M2) シート防水 塩化ビニール系シートt=1.5 断熱材t=30			1	- 4			
ケレン・清掃 m² 機械的固定断熱工法 (S I - M2)	. 3 н1						
ケレン・清掃 m² 機械的固定断熱工法 (S I - M2)	3) 防水・その44						
機械的固定断熱工法 (SI-M2)				m²			
接着工法							
汚水管廻り		接着工法					
##16・シートPの小利(の) 接着上法 押えハット・ソープ/グ 共 (5.6)	汚水管廻り	クバ撤去、クレン・防錆処理、エポキシ樹脂モルタル塗り後					
補修・シート防水納め 接着工法 押えパンド・シーリング 共 110 Φ か所 か所	相談・ンート防水納め 汚水管廻り	ツバ撤去、ケレン・防錆処理、エポキシ樹脂モルタル塗り後		<u>か所</u> か所			

ハラ 振り 中本 アルミ製 カラー m 笠木 フルミ製 カラー m か所 笠木 コーナー製材 か所 か所 脱気間 プレストラー 大型 か所 か所 砂塩 カボー から か所 か所 大生 自動: 2012年 (2012年	名称	摘	要	数量	単位	単	価	金	額	備	考
空末		押えバンド・	シーリング共		か所						
空木 コーナー科 ステンレス製		アルミ製	カラー								
成気筒											
安藤田ドレン 一方の水陽部 一京 一京 一京 一京 一京 一京 一京 一		ステンレス	、製								
左盲補修 シート防水端部 変成シリコーン系 シーリング											
シート防水端部 変成シリコーン系 シーリング 100 (10 を 生わシートの形 ボーラング 既存散去 ベントキャップ アルミ製ビメ止め 110 中 小計 3. E棟 外壁破修 1.0 中 (10 を) 3. E棟 外壁破修 2.0 (10 を) 1.0 を) 養生 二素(2 を) (2 を) (2 を) 1.0 で) 養生 1. 式 式 漫様生 1. 式 式 清掃整理後片付け 1. 式 式 清掃整理後片付け 1. 式 式 (仮設材運搬 1. 式 式 小計 2.) 解体散去 2.0 (2 を) 小計 2. 解析数型の (2 を) 2. 素積共 (2 を) シーリング放去 集積共 (2 を) 2. 素積共 (2 を) シーリング放去 集積共 (2 を) 2. 素積共 (2 を) シーリング放去 集積共 (2 を) 2. 素積共 (2 を) シーリング放去 集積共 (2 を) 2. 素積共 (2 を) シーリング放去 集積共 (2 を) 2. 表積 (2 を) シーリング放去 集積 (2 を) 2. 表積 (2 を) シーリング放去 集積 (2 を) 2. 表積 (2 を) ・ アンス (2 を) 2. 表積 (2 を) 2. 表積 (2 を)		防水下地	金ごて								
一次	シート防水端部		· ·								
3. E棟 外壁改修 1) 直接仮設	 汚水管	既存撤去									
3. E棟 外壁改修 1) 直接仮設 養生		アルミ製ビス	< 止め 110Φ		<u>カュ別</u>						
1) 直接仮設	小計										
養生 (200 5 15 15 15 15 15 15 15 16 15 15 16 15 16 15 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16	 										
養生 (200 5 15 15 15 15 15 15 15 16 15 15 16 15 16 15 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16	1) 直接仮設										
養生 1- 式 足場損料 1- 式 清掃整理後片付け 1- 式 流掃整理後片付け 1- 式 災害防止 1- 式 仮設材運搬 1- 式 小計 ** 2) 解体撤去 ** 外壁目地 シーリング撤去 物管廻り シーリング撤去 				1	- 式						
足場損料 1- 式 清掃整理後片付け 1- 式 湾掃整理後片付け 1- 式 災害防止 1- 式 仮設材運搬 1- 式 小計 1- 式 2) 解体撤去 集債共 外壁目地シーリング撤去 集債共 シーリング撤去 集債共 物管廻りシーリング撤去 集債共 シーリング撤去 集債共 本の見扉下端シーリング撤去 集債共 シーリング撤去 集債共 シーリング撤去 集債共 シーリング撤去 集債共 上 - 二 工 整とい撤去 集債共 類製 無債共 養生管撤去 上 こ 石綿含有成形板 1- 式 発生材積込運搬 1- 式 発生材積込運搬 1- 式 発生材積込運搬 1- 式											
清掃整理後片付け 1- 式 汽掃整理後片付け 1- 式 災害防止 1- 式 仮設材運搬 1- 式 小計 1- 式 少野を目地シーリング撤去 集積共 シーリング撤去 集積共 物置廻りシーリング撤去 集積共 シーリング撤去 集積共 支関扉下端シーリング撤去 集積共 シーリング撤去 集積共 ボックス廻り・汚水管廻りシーリング撤去 集積共 シーリンが撤去 集積共 水 クス廻り・汚水管廻りシーリンが撤去 東積共 下 クス廻り・汚水管廻りシーリンが撤去 東積共 本 チ 積 m 原を放告 集積共 痛寒性素 m 産とい撤去 集積共 原を撤去 集積共 発生材積込運搬 1- 式 発生材積込運搬 1- 式 発生材積込運搬 1- 式 発生材積込運搬 1- 式											
清掃整理後片付け 1- 式 災害防止 1- 式 仮設材運搬 1- 式 小計 1- 式 小計 1- 式 小計 集積共 外壁目地 シーリング撤去 集積共		石綿含有形	成板撤去用								
災害防止 1- 式 仮設材運搬 1- 式 小計 1- 式 小計 小計 小計 外壁目地 シーリング撤去 集積共 類気孔廻り シーリング撤去 集積共 物層廻り シーリング撤去 集積共 数関原下端 シーリング撤去 集積共 本 財ンノス廻り・汚水管廻り シーリング撤去 集積共 がクス廻り・汚水管廻り シーリング撤去 集積共 財力・対策去 東積共 財力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力・大力		H // H 137/2	/X X X								
(大計) (大計)				_							
小計 2) 解体撤去 外壁目地 シーリング撤去 集積共 物管廻り シーリング撤去 集積共 無積共 m 物管廻り シーリング撤去 集積共 無積共 m 玄関扉下端 シーリング撤去 集積共 素積共 m ※シーリング撤去 集積共 無積共 m 整とい撤去 集積共 編製 集積共 m 優を管撤去 集積共 集積共 m 隔板撤去 生 5 石綿含有成形板 集積共 m² 廃板撤去 1 - 式 発生材積込運搬 1 - 式 発生材積込運搬 1 - 式 発生材積込運搬 1 - 式 発生材積込運搬 1 - 式											
2) 解体撤去 外壁目地 シーリング撤去 集積共 換気孔廻り シーリング撤去 集積共 物置廻り シーリング撤去 集積共 ボックス廻り・汚水管廻り シーリング撤去 集積共 ボックス廻り・汚水管廻り シーリング撤去 集積共 整とい撤去 集積共 魔とい撤去 集積共 原板撤去 集積共 原板撤去 集積共 原板撤去 東積共 原板撤去 東積共 産生材積込運搬 石綿含有成形板 1- 式 発生材積込運搬 1- 式 発生材処分 石綿含有成形板 1- 式											
外壁目地シーリング撤去 集積共 換気孔廻りシーリング撤去 集積共 物置廻りシーリング撤去 集積共 シーリング撤去 集積共 ボックス廻り・汚水管廻りシーリング撤去 集積共 VP 監とい撤去 整とい撤去 集積共 腐製集積共 m 標板撤去 集積共 廃板撤去 集積共 産生材積込運搬 1- 式 発生材積込運搬 1- 式 発生材積込運搬 1- 式 発生材積込運搬 1- 式	73 81										
外壁目地シーリング撤去 集積共 換気孔廻りシーリング撤去 集積共 物置廻りシーリング撤去 集積共 シーリング撤去 集積共 ボックス廻り・汚水管廻りシーリング撤去 集積共 VP 監とい撤去 整とい撤去 集積共 腐製集積共 m 標板撤去 集積共 廃板撤去 集積共 産生材積込運搬 1- 式 発生材積込運搬 1- 式 発生材積込運搬 1- 式 発生材積込運搬 1- 式	2)解体撤去										
換気孔廻り シーリング撤去 集積共 物置廻り シーリング撤去 集積共 玄関扉下端 シーリング撤去 集積共 ボックス廻り・汚水管廻り シーリング撤去 集積共 堅とい撤去 集積共 魔とい撤去 無積共 腐板撤去 集積共 原板撤去 1- 式 発生材積込運搬 1- 式 発生材積込運搬 1- 式 発生材積込運搬 1- 式 発生材積込運搬 1- 式	外壁目地	集積共			m						
シーリング撤去 集積共 m 玄関扉下端 シーリング撤去 集積共 m ボックス廻り・汚水管廻り シーリング撤去 集積共 m 堅とい撤去 集積共 m 養生管撤去 集積共 m 腐板撤去 集積共 m 原板撤去 1- 式 発生材積込運搬 1- 式 発生材積込運搬 1- 式 発生材積込運搬 1- 式	換気孔廻り										
シーリング撤去 集積共 m ボックス廻り・汚水管廻り シーリング撤去 集積共 m 堅とい撤去 集積共 m 養生管撤去 集積共 m 「編板撤去 集積共 m 「編板撤去 集積共 m 一式 一式 発生材積込運搬 1- 式 発生材積込運搬 1- 式 発生材処分 石綿含有成形板 1- 式	物置廻りシーリング撤去										
ボックス廻り・汚水管廻り シーリング撤去 集積共 m 竪とい撤去 集積共 m 養生管撤去 集積共 m 「隔板撤去 集積共 m 「発生材積込運搬 石綿含有成形板 1- 式 発生材積込運搬 1- 式 発生材積込運搬 1- 式 発生材処分 石綿含有成形板 1- 式											
VP 集積共 鋼製 集積共 隔板撤去 m Take to a constraint and a	ボックス廻り・汚水管廻り										
養生管撤去 鋼製 集積共 m 隔板撤去 t=5 石綿含有成形板 集積共 m³ 発生材積込運搬 1- 式 発生材積込運搬 1- 式 発生材積込運搬 1- 式 発生材処分 石綿含有成形板 1- 式		VΡ									
隔板撤去 t = 5 石綿含有成形板 集積共 m² 発生材積込運搬 1- 式 発生材積込運搬 1- 式 発生材処分 石綿含有成形板 1- 式		鋼製									
発生材積込運搬 石綿含有成形板 1- 式 発生材積込運搬 1- 式 発生材処分 石綿含有成形板 1- 式		t = 5 石斜	常含有成形板								
発生材積込運搬 1- 式 発生材処分 石綿含有成形板 1- 式			が形板	1							
発生材処分 石綿含有成形板 1- 式			N/12/1/X								
		石組今右日	分形板								
	発生材処分 発生材処分	17日州市古7月月	ムハンガメ								

名 称	摘要	数量	単位	単 価	金 額	備考
小計						
3)外壁塗装						
外壁調査			m²			
欠損部改修	充填工法 (エポキシ樹脂モルタル)□ 1 0 0 × 1 0 0		か所			
鉄筋露出部改修	充填工法 (エポキシ樹脂モルタル)防錆処理共 □100×100		か所			
既存塗膜及び 下地劣化部の除去	高圧洗浄工法		m²			
下地処理	水洗い工法		m²			
下地調整	下地調整塗材C-1		m ²			
	基礎 コンクリート面					
下地調整 建築用	R B 種 さざ波模様 ローラー		m ²			
塗膜防水材塗り	外壁用 シリコン仕上 アクリルリシン		m²			
外装薄塗り材E	ローラー塗り 基礎 コンクリート面		m²			
耐候性塗料塗り	C-1種 3級		m²			
小計						
NA						
塗装・シーリング・4) その他						
下地調整	既存鉄鋼面 RB種		m²			
変性エポキシ樹脂 プライマー塗り	既存鉄鋼面 2回塗り		m²			
耐候性塗料塗り	既存鉄鋼面 研磨紙+中塗り+上塗り 3級		m²			
	既存鉄鋼面 細幅					
下地調整 変性エポキシ樹脂	R B種		m			
プライマー塗り	2回塗り 既存鉄鋼面 細幅		m			
耐候性塗料塗り	研磨紙+中塗り+上塗り 3級 既存アルミ面		m			
下地調整	汚れ、付着物撤去+研磨紙 既存アルミ面		m²			
下塗り	2液エポキシ樹脂下塗り塗料 既存アルミ面		m²			
耐候性塗料塗り	中塗り+上塗り 3級		m²			
下地調整	RB種		m²			
下地調整	既存ボード面 RB種		m²			
下塗り	新規・既存ボード面 2液エポキシ樹脂ワニス		m²			
耐候性塗料塗り	新規・既存ボード面 中塗り+上塗り 3級	_	m²			
棟表示板塗装	下地調整 RB種 下塗り+中塗り+上塗り		か所			
外壁目地	ポリウレタン系 25×10程度					
シーリング 換気孔廻り	変成シリコーン系		m			
シーリング 物置廻り	25×10程度変成シリコーン系		m			
<u>シーリング</u> 玄関扉下端	25×10程度 変成シリコーン系		m			
シーリング	25×10程度		m			

名 称	摘	要	数	量	単位	単	価	金	額	備	考
ボックス廻り・汚水管廻り シーリング	変成シリコ 25×10				m						
シーリング 建具下端 シーリング	変成シリコ 25×10	ーン系 程度			m						
竪とい	カラーVP ステンレス	支持金物共			m						
竪とい	カラーVP ステンレス	支持金物共			m						
避難ステッカー張り	アルミ箔ビ 400×1	5 0			か所						
隔板	ケイ酸カル ノンアス				m²						
隔板取外・再取付 ポスト・掲示板					か所						
取外・再取付					か所						
小計											
5) 電気設備											
EEFケーブル				1-	式						
配線器具				1-	式						
照明器具A	LEDベースライト 非常 器具光束8001m程序	『バッテリー内蔵			個						
照明器具B	LEDブラケット 防雨型 SU	S製			個						
照明器具C	LED防犯灯 F 公共型番:LB				個						
撤去費	運搬費含む			1-	式						
処分費				1-	式						
小計											
4. E棟 防水改修											
1) 直接仮設											
養生				1-	式						
清掃整理後片付け				1-	式						
小計											
2)解体撤去											
平板ブロック撤去	t = 25 集積共				m²						
断熱材撤去	t = 3 0 集積共				m²						
アスファルト防水撤去	集積共				m²						
アルミ笠木撤去	集積共				m						
ドレン撤去	集積共				か所						
発生材積込運搬				1-	式						
発生材処分				1-	式						
小計											

名 称	;	摘	要	数	量	単位	東	価	金	額	備	考
3) 防水・その他	<u>h</u>											
ケレン・清掃		機械的固定断熱工活	t (S I M2)			m²						
シート防水		塩化ビニール系シートt=1 接着工法				m²						
シート防水 汚水管廻り		15/10 ユゴム 塩化ビニール系シ ツバ撤去、ケンン・防錆処理、				m²						
補修・シート防 汚水管廻り						か所						
補修・シート防	水納め	接着工法 押えバンド 押えバンド・ミ	·シーリング共 110Φ ンーリング共			か所						
シート防水納		アルミ製				か所						
笠木		アルミ製	カラー			m						
笠木		コーナー材 ステンレス	製			か所						
脱気筒						か所						
改修用ドレン シート防水端部		変成シリコ				か所						
<u>シーリング</u> 汚水管		25×10程度 5 既存撤去				m						
ベントキャッ	ブ	アルミ製ビス	止め 110Φ			か所						
小計												
換価格充当品												
換価格充当品					1-	式						
小計					_	,						
7 7.												

数量内 訳書見租 積 年 年 報

都市部 公共建築課

※ この数量内訳書の数量は参考です、入札者は独自に積算し入札すること。 掲載された単価は本市が設計価格算出の為に採用したもので、入札者の下請負 金額 等を保証するものではありません。

また、金額に関する質疑等は原則、受け付けません。

単価等の採用根拠について

数量内訳書に掲載された単価等の採用根拠は以下によるものとし、各項目ごとの備考欄に該当 する適用番号を記載しています。

建築改修工事補正市場単価表 [建築・電気設備・機械設備]
建築改修工事標準単価表 [建築・電気設備・機械設備]
建築工事補正市場単価表 [建築・電気設備・機械設備]
建築工事標準単価表 [建築・電気設備・機械設備]
建設物価、積算資料の2誌平均価格による複合単価
建築施工単価・建築コスト情報との2誌平均単価
カタログ価格による複合単価
見積り及び見積りによる複合単価

(注) 1. 神奈川県より参考送付されている下記の単価については、著作権は神奈川県等にあり、非公開とします。

建築改修工事補正市場単価表 [建築・電気設備・機械設備] 建築改修工事標準単価表 [建築・電気設備・機械設備] 建築工事補正市場単価表 [建築・電気設備・機械設備] 建築工事標準単価表 「建築・電気設備・機械設備]

2. 一般に公表されている、または都市部公共建築課が独自に調査した材料価格 以外の下記の刊行物による単価は、(一財)経済調査会や(一財)建築物価調査会に 著作権があり、非公開とします。

建設物価、積算資料、建築施工単価、建築コスト情報

- 3. 刊行物等の単価の採用月は原則、設計時の最新月です。
- 4. 本書の内容に関する質疑等は原則、受け付けません。
- 5. この基準は<u>平成27年11月1日</u>から適用とします。

平成30年度	竹川ハイムD棟	・E棟外壁	塗装そ	の他工事		内訳書	
		事 費					
	工事	価 格					
名称	摘要	数量	単位	単価	金	額 備	事 考
種目内訳							
直接工事費							
1. D棟 外壁改修		1-	式				
2. D棟 防水改修		1-	式				
3. E棟 外壁改修		1-	式				
4. E棟 防水改修		1-	式				
計							
共通費						積	み上げ分
1. 共通仮設費		1-					氏内訳書参照
2. 現場管理費		1-	式				
3. 一般管理費		1-	式				
計							
換価格充当品	/ - + 	1-	式			万	円止
合 <u>計</u> 消費税相当額	(工事価格)						
請負工事費							
明久上平兵							
建築工事標準	 						
平成30年度	度 (平成30年4月1月 単価を採用しています	目) た。					
精篁 基準で♂) Tは						
採用共通費算定 改	か月とします。 三 女修を採用しています	r					

科目内訳 1. D棟 外壁改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 外壁塗装 塗表の他 5) 電気設備 計 2. D棟 防水改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 防水・その他 計 3. E棟 外壁改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 外壁塗装 ジーリング・ 4) その他 5) 電気設備 計 4. E棟 防水改修 1) 直接仮設	1- 1- 1- 1- 1- 1-	式式式式式式式			
1)直接仮設 2)解体撤去 3)外壁塗装 塗装・シーリング・ 4)その他 5)電気設備 計 2. D棟 防水改修 1)直接仮設 2)解体撤去 3)防水・その他 計 3. E棟 外壁改修 1)直接仮設 2)解体撤去 3)外壁塗装 ※表の他 5)電気設備 計 4. E棟 防水改修	1- 1- 1- 1- 1- 1-	式式式式式			
2)解体撤去 3)外壁塗装 塗装・シーリング・ 4)その他 5)電気設備 計 2. D棟 防水改修 1)直接仮設 2)解体撤去 3)防水・その他 計 3. E棟 外壁改修 1)直接仮設 2)解体撤去 3)外壁塗装・シーリング・ 4)その他 5)電気設備 計 4. E棟 防水改修	1- 1- 1- 1- 1- 1-	式式式式式			
3) 外壁塗装 塗装・シーリング・ 4) その他 5) 電気設備 計 2. D棟 防水改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 防水・その他 計 3. E棟 外壁改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 外壁塗装・シーリング・ 4) その他 5) 電気設備 計 4. E棟 防水改修	1- 1- 1- 1- 1-	式式式式			
4) その他 5) 電気設備 計 2. D棟 防水改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 防水・その他 計 3. E棟 外壁改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 外壁塗装 塗装・シーリング・ 4) その他 5) 電気設備 計 4. E棟 防水改修	1- 1- 1- 1-	式式式式			
4) その他 5) 電気設備 計 2. D棟 防水改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 防水・その他 計 3. E棟 外壁改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 外壁塗装 塗装・シーリング・ 4) その他 5) 電気設備 計 4. E棟 防水改修	1- 1- 1-	式式式			
計 2. D棟 防水改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 防水・その他 計 3. E棟 外壁改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 外壁塗装 塗装・シーリング・ 4) その他 5) 電気設備 計 4. E棟 防水改修	1- 1- 1-	式式			
2. D棟 防水改修 1)直接仮設 2)解体撤去 3)防水・その他 計 3. E棟 外壁改修 1)直接仮設 2)解体撤去 3)外壁塗装 塗装・シーリング・ 4)その他 5)電気設備 計	1-	式			
1)直接仮設 2)解体撤去 3)防水・その他 計 3. E棟 外壁改修 1)直接仮設 2)解体撤去 3)外壁塗装 塗装・シーリング・ 4)その他 5)電気設備 計 4. E棟 防水改修	1-	式			
1)直接仮設 2)解体撤去 3)防水・その他 計 3. E棟 外壁改修 1)直接仮設 2)解体撤去 3)外壁塗装 塗装・シーリング・ 4)その他 5)電気設備 計 4. E棟 防水改修	1-	式			
2)解体撤去 3)防水・その他 計 3. E棟 外壁改修 1)直接仮設 2)解体撤去 3)外壁塗装 塗装・シーリング・ 4)その他 5)電気設備 計	1-	式			
3) 防水・その他 計 3. E棟 外壁改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 外壁塗装 塗装・シーリング・ 4) その他 5) 電気設備 計	1-				
計 3. E棟 外壁改修 1) 直接仮設 2) 解体撤去 3) 外壁塗装 塗装・シーリング・ 4) その他 5) 電気設備 計 4. E棟 防水改修		式			
3. E棟 外壁改修 1)直接仮設 2)解体撤去 3)外壁塗装 塗装・シーリング・ 4)その他 5)電気設備 計	1-				
1)直接仮設 2)解体撤去 3)外壁塗装 塗装・シーリング・ 4)その他 5)電気設備 計	1-				
1)直接仮設 2)解体撤去 3)外壁塗装 塗装・シーリング・ 4)その他 5)電気設備 計	1-				1
2)解体撤去 3)外壁塗装 塗装・シーリング・ 4)その他 5)電気設備 計	1-			T	
3) 外壁塗装 塗装・シーリング・ 4) その他 5) 電気設備 計	1	式			
塗装・シーリング・ 4) その他 5) 電気設備 計 4. E棟 防水改修	1-	式			
4) その他 5) 電気設備 計 4. E棟 防水改修	1-	式			
計 4. E棟 防水改修	1-	式			
4. E棟 防水改修	1-	式			
1) 直接促乳					
1 / 巨弦以取	1-	式			
2)解体撤去	1-	式			
3) 防水・その他	1-	式			
計					
換価格充当品					
換価格充当品		式			
計	1-	I(

名 称	摘要	数量	単位	単 価	金 額	備考
細目内訳						
1. D棟 外壁改修						
1) 直接仮設						
養生	石綿含有成形板撤去養生 (床0.15mm シートニ重張り、壁0.08mmシートー重張り)	1-	式			2
養生		1-	式			1)
足場損料		1-	式			別紙内訳書 N o . 1
清掃整理後片付け	石綿含有成形板撤去用	1-	式			2
清掃整理後片付け		1-	式			1
災害防止		1-	式			別紙内訳書 N o . 2
仮設材運搬		1-	式			1
小計						
2)解体撤去 外壁目地						
<u>シーリング撤去</u> 換気孔廻り	集積共	1,636	m			1
<u>シーリング撤去</u> 物置廻り	集積共	112	m			1
シーリング撤去 玄関扉下端	集積共	126	m			1
シーリング撤去 ボックス廻り・汚水管廻り	集積共	24. 0	m			1
シーリング撤去	集積共 V P	13. 6	m			1)
竪とい撤去	集積共 鋼製	255	m			1
養生管撤去	集積共 t=5 Take	9. 0	m			1)
隔板撤去	集積共	2.8	m²			1
発生材積込運搬	石綿含有成形板	1-	式			1)
発生材積込運搬		1-	式			1)
発生材処分	石綿含有成形板	1-	式			2
発生材処分		1-	式			2
小計						
3) 外壁塗装						
外壁調査		2, 121	m²			①
欠損部改修	充填工法 (エポキシ樹脂モルタル)□ 1 0 0 × 1 0 0	40				2
鉄筋露出部改修	売填工法 (エポキシ樹脂モルタル)防錆処理共 □100×100	750	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			2
既存塗膜及び 下地劣化部の除去	高圧洗浄工法	1, 963				2
下地処理	水洗い工法	58. 4				2
	下地調整塗材 C-1					
下地調整	1.44	2,022	m²			1

下地調整 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	名称	摘要	数量	単位	単 価	金 額	備考
金膜的水材盤の		RB種	99. 2	m²			1
### 1		外壁用 シリコン仕上	1, 465	m²	3, 180		3
計像性塗料塗り	外装薄塗り材E	ローラー塗り	498	m²	2,070		3
(A) その他 下地調整	耐候性塗料塗り		99. 2	m²			2
Tubing	小計						
下地調整 現存鉄鋼面 現存鉄鋼面 250 m² ② 1							
下地調整 R B種 250 ㎡ ① 変性エポキン樹脂 2回途り 250 ㎡ ② 耐候性塗料塗り 既存鉄鞴面 250 ㎡ ② 下地調整 既存鉄鞴面 34 510 ㎡ ② 下地調整 既存鉄埔面 40 510 ㎡ ② ② 耐候性塗料塗り 既存鉄埔面 510 ㎡ ② ② 耐候性塗料塗り 既存採埔面 33 510 ㎡ ② 一下地調整 房北、付金物乗井・財産級 137 ㎡ 第70 ② ③ 下地調整 所存厂ルミ面 2.8 ㎡ 137 ㎡ 870 ③ 下地調整 R B種 2.8 ㎡ 137 ㎡ 870 ③ 下地調整 R B種 2.8 ㎡ 137 ㎡ 680 ④ 下地調整 R B種 2.8 ㎡ 1 ① ① 下地調整 R B種 3.9 ㎡ ㎡ ① ① ③ 下地調整 R B種 2.8 ㎡ 1.9 ㎡ ① ② か売 ① ② か売 ① ② か売 ① </td <td>4) その他</td> <td>既存鉄鋼面</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	4) その他	既存鉄鋼面					
プライマー塗り 2回塗り 250 m² ② 2回塗り 250 m² ② 2回塗り 250 m² ② 20 m² ② 20 m² ② 20 m² 3		RB種	250	m²			1
耐終性塗料塗り 雨咳性・乗り・上塗り 3級 250 m² 20 11 12 13 14 15 15 16 15 16 16 15 16 16	2 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2回塗り	250	m²			2
下地調整 R B 極 510 m ① 変性エポキシ樹脂 既存鉄鋼面 38 510 m ② 耐候性塗料塗り 既存鉄鋼面 細幅 2 耐候性塗料塗り 既存アルミ面 38 510 m ② 下地調整 形が、付容物版土・研棄紙 137 m² 137 m² ① 下塗り 2歳エポキン樹脂下とのき料 137 m² 870 ③ 耐候性塗料塗り 中塗り土上塗り 3級 137 m² 870 ③ 下地調整 R B 種 2.8 m² 1 1 1 1 0 3 1 2 2 2 2 2 <	 耐候性塗料塗り		250	m²			2
要性エボキン樹脂	下地調整		510	m			(1)
一	変性エポキシ樹脂	既存鉄鋼面 細幅					
下地調整 既存アルミ面 汚れ、付着物態生+研磨紙 137 所達り 歴存アルミ面 で塗り 無所存アルミ面 で塗り 無別が 下地調整 R B種 2.8 ㎡ 下地調整 R B種 2.8 ㎡ 下地調整 R B種 3.9.1 ㎡ 下地調整 R B種 3.9.1 ㎡ 所候性塗料塗り 中室り上塗り 2.6 4.9 が開いた事態の中の第分を表現します。 検験気が変数 アルリング 2.5 × 1.0 程度 1.636 m かーリング 2.5 × 1.0 程度 1.6 m かーリング 2.5 × 1.0 程度 2.5 × 1.0 程度 1.3.6 m かーリング 2.5 × 1.0 程度 1.73 m 変成シリコーン系 シーリング 2.5 × 1.0 程度 1.73 m 変成シリコーン系 シーリング 2.5 × 1.0 程度 1.73 m ① 変成シリコ		既存鉄鋼面 細幅					
下途り 既存アルミ面 137 ㎡ 870 ③ 耐候性塗料塗り 中途り上を塗り 3級 137 ㎡ 870 下地調整 R B櫃 2.8 ㎡ ① 下地調整 R B櫃 1.39.1 ㎡ 下地調整 R B櫃 1.39.1 ㎡ 所候性塗料塗り 中途り+上塗り 3級 41.9 ㎡ 680 が展表示板塗装 下返り上上塗り 3級 41.9 ㎡ 680 が展表示板塗装 下返り上上塗り 3級 41.9 ㎡ 680 が発達日地 ボッウンタン系 2.5 × 1 0程度 1.636 m が開運が出り、アージを10年度 2.5 × 1 0程度 1.636 m が関連を20年度 2.5 × 1 0程度		既存アルミ面					
耐候性塗料塗り 既存アルミ面 中塗り+上塗り 3級 137 ㎡ ② 下地調整 RB種 2.8 ㎡ ① 下地調整 RB種 39.1 ㎡ ① 下地調整 RB種 39.1 ㎡ 680 ③ 下地調整 RB框 39.1 ㎡ 680 ④ 下地調整 RB框 39.1 ㎡ 680 ④ 下地調整 RB框 39.1 ㎡ 680 ④ 所 明期・医存ボード面 41.9 ㎡ 680 ④ 新規・既存ボード面 中20 41.9 ㎡ 680 ④ ④ 神機・主体・対域・関連・大きが開助・選別・開業・日本・大きが開助・日本・大きが出来の事業を持たいまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	下地調整		137	m²			1
耐候性塗料塗り 中塗り+上塗り 3級	下塗り	2液エポキシ樹脂下塗り塗料	137	m²	870		3
下地調整 R B 種 2.8 ㎡ ① 下地調整 既存ボード面 R B 種 39.1 ㎡ ① 下塗り 初規・既存ボード面 39.1 ㎡ ① ① 下塗り 2 減エボキシ樹脂ワニス 期規・既存ボード面 中塗り+上塗り 3級 下地調整 R B種 下地調整 R B 種 T D D D D D D D D D D D D D D D D D D	耐候性塗料塗り	中塗り+上塗り 3級	137	m²			2
下地調整 R B 種 39.1 ㎡ ① 下途り 新規・既存ボード面 2液ェボキン樹脂ワニス 新規・既存ボード面 中塗り上上塗り 3級 41.9 ㎡ 41.9 ㎡ 680 ③ 耐候性塗料塗り 中塗り上上塗り 3級 41.9 ㎡ 41.9 ㎡ ② 棟表示板塗装 下塗り+中塗り上上塗り 2 か所 1,390 ③ 外壁目地 ボリウレタン系 シーリング 2 5×1 0程度 25×1 0程度 112 m ① ① 参属廻り 変成シリコーン系 シーリング 2 5×1 0程度 25×1 04×1 04×1 04×1 04×1 04×1 04×1 04×1 04	下地調整	RB種	2.8	m²			1
下塗り 2液エボキン樹脂ワニス 41.9 ㎡ 680 ③ 耐候性塗料塗り カ規・既存ボード面 中塗り+上塗り 3級 41.9 ㎡ 2 棟表示板塗装 下塗り+中塗り+上塗り 2 か所 1,390 ③ 外壁目地 ボリウレタン系 シーリング 2 5×1 0程度 9・中塗り 1 2 5×1 0程度 112 m ① ① 物置廻り 変成シリコーン系 シーリング 2 5×1 0程度 3 3.6 m ① 歴史下端 シーリング 2 5×1 0程度 3 13.6 m ① シーリング 2 5×1 0程度 3 13.6 m ① 歴史下端 シーリング 2 5×1 0程度 13.6 m ① シーリング 2 5×1 0程度 2 5×1 0程度 13.6 m ① 歴史い ステンレス支持金物共 31.8 m ① 歴とい ステンレス支持金物共 31.8 m ① 歴とい ステンレス支持金物共 223 m ① 歴報ステッカー張り 400×150 70 か所 830 ③ ③ 帰板	下地調整		39. 1	m²			1
新規・既存ボード面 中塗り+上塗り 3級 41.9 m² ② (2) 中塗り+上塗り 1	下途り		41. 9	m²	680		3
棟表示板塗装 下地調整 R B種 下塗り+中塗り+上塗り 2 か所 1,390 3 外壁目地 シーリング 2 5 × 1 0 程度 シーリング 2 5 × 1 0 程度 物置 2 5 × 1 0 程度 第ルリコーン系 2 5 × 1 0 程度 第ルリング 2 5 × 1 0 程度 第ルリコーン系 2 5 × 1 0 程度 第ルリコーン系 2 5 × 1 0 程度 第ルリング 2 5 × 1 0 4 度 5 × 1 0 程度 第ルリング 2 5 × 1 0 4 度 5 × 1 0 程度 第ルリング 2 5 × 1 0 4 度 5 × 1 0 程度 第ルリング 2 5 × 1 0 4 度 5 × 1 0 程度 5 × 1 0 程度 5 × 1 0 程度 5 × 1 0 4 度 5 ×		新規・既存ボード面		_			
外壁目地 シーリング ポリウレタン系 25×10程度 1,636 m 換気孔廻り シーリング 変成シリコーン系 変成シリコーン系 25×10程度 112 m 数関扉下端 シーリング 変成シリコーン系 25×10程度 126 m ボックス廻り・汚水管廻り シーリング 25×10程度 24.0 m ボックス廻り・汚水管廻り シーリング 25×10程度 13.6 m 建具下端 シーリング 25×10程度 173 m シーリング 25×10程度 170 m シーリング 25×10程度 170 m 重整とい ステンレス支持金物共 31.8 m アンレス支持金物共 223 m 野藤 400×150 70 か所 藤板取外・再取付 23 か所 原板取外・再取付 6 か所 駐輪場		下地調整 RB種			1 390		
換気孔廻り シーリング 変成シリコーン系 25×10程度 112 m 物置廻り シーリング 変成シリコーン系 25×10程度 126 m 玄関扉下端 シーリング 変成シリコーン系 25×10程度 24.0 m ボックス廻り・汚水管廻り シーリング 変成シリコーン系 25×10程度 13.6 m 建具下端 シーリング 変成シリコーン系 25×10程度 173 m シーリング 25×10程度 173 m ウーVP 50Φ 31.8 m 整とい ステンレス支持金物共 ステンレス支持金物共 ステンレス支持金物共 223 m 避難ステッカー張り 400×150 70 か所 830 避難ステッカー張り 400×150 70 か所 830 隔板取外・再取付 23 か所 ボスト・掲示板 取外・再取付 6 か所 ① 駐輪場	外壁目地	ポリウレタン系			1, 390		
シーリング 25×10程度 126 m ① 玄関扉下端 シーリング 変成シリコーン系 変成シリコーン系 25×10程度 24.0 m ① ボックス廻り・汚水管廻り シーリング 変成シリコーン系 25×10程度 13.6 m ① 建具下端 シーリング 25×10程度 173 m ① 整とい ステンレス支持金物共 ステンレス支持金物共 ステンレス支持金物共 31.8 m ① 整とい ステンレス支持金物共 ステンレス支持金物共 223 m ① 避難ステッカー張り 400×150 イイ酸カルシウム板 ノンアス t = 5 70 か所 830 ③ 隔板 ノンアス t = 5 2.8 m² ① 原板取外・再取付 23 か所 ① 駐輪場 ① ①	換気孔廻り	変成シリコーン系					
シーリング 25×10程度 24.0 m ① ボックス廻り・汚水管廻り シーリング 変成シリコーン系 25×10程度 13.6 m ① 建具下端 シーリング 変成シリコーン系 25×10程度 173 m ① 野とい カラーVP 50Φ ステンレス支持金物共 31.8 m ① 堅とい ステンレス支持金物共 ステンレス支持金物共 223 m ① 避難ステッカー張り 400×150 70 か所 830 ③ 降板 ノンアス t = 5 2.8 m² ① 隔板取外・再取付 23 か所 ① 駐輪場 0 か所 ①	シーリング 物置廻り	<u>25×10程度</u> 変成シリコーン系	112	m			(1)
シーリング 25×10程度 24.0 m ① ボックス廻り・汚水管廻り シーリング 変成シリコーン系 25×10程度 13.6 m ① 建具下端 シーリング 変成シリコーン系 25×10程度 173 m ① 野とい カラーVP 50Φ ステンレス支持金物共 31.8 m ① 堅とい ステンレス支持金物共 ステンレス支持金物共 223 m ① 避難ステッカー張り 400×150 70 か所 830 ③ 降板 ノンアス t = 5 2.8 m² ① 隔板取外・再取付 23 か所 ① 駐輪場 0 か所 ①	シーリング 女関扉下端	25×10程度 変成シリコーン系	126	m			1
シーリング 25×10程度 13.6 m ① 建具下端 シーリング 変成シリコーン系 25×10程度 173 m ① 敷ラーVP 50Φ ステンレス支持金物共 31.8 m ① 堅とい ステンレス支持金物共 ステンレス支持金物共 223 m ① 避難ステッカー張り 400×150 イイ酸カルシウム板 ノンアス t=5 70 か所 830 ③ 隔板取外・再取付 23 か所 ① 原板取外・再取付 6 か所 ① 駐輪場 0 0 0	シーリング	25×10程度	24. 0	m			1)
シーリング 25×10程度 173 m ① カラーVP 50Φ 31.8 m ① 竪とい カラーVP 75Φ 223 m ① 壁とい ステンレス支持金物共 223 m ① アルミ箔ビニール被覆 400×150	シーリング	25×10程度	13. 6	m			1)
堅とい ステンレス支持金物共 31.8 m ① 整とい カラーVP 75Φ 223 m ① 整難ステッカー張り 400×150 70 か所 830 ③ 「原板 インアス t = 5 2.8 m² ① ① 「原板取外・再取付 23 か所 ① ① 「京スト・掲示板 取外・再取付 6 か所 ① ① 駐輪場 0 0 0		25×10程度	173	m			1
堅とい ステンレス支持金物共 223 m ① 避難ステッカー張り 400×150 70 か所 830 隔板 クイ酸カルシウム板 ノンアス t=5 2.8 m² ① 隔板取外・再取付 23 か所 ① ポスト・掲示板 取外・再取付 6 か所 ① 駐輪場 ①	竪とい	ステンレス支持金物共	31. 8	m			①
避難ステッカー張り 400×150 70 か所 830 ③ 隔板 ケイ酸カルシウム板 ノンアス t=5 2.8 ㎡ ① 隔板取外・再取付 ポスト・掲示板 取外・再取付 6 か所 ① 駐輪場 ①	竪とい		223	m			1
原板 ケイ酸カルシウム板 ノンアス t = 5 2.8 m² ① 隔板取外・再取付 ポスト・掲示板 取外・再取付 駐輪場 23 か所 ①		アルミ箔ビニール被覆			830		(3)
ポスト・掲示板 取外・再取付 駐輪場 0 か所		ケイ酸カルシウム板			550		
ポスト・掲示板 取外・再取付 駐輪場 0 か所	 隔板取外・再取付		23	か所			1
駐輪場	ポスト・掲示板						
	駐輪場	フェンス土	1		63 100		

名 称	摘要	数量	単位	単 価	金 額	備考
小計						
5) 電気設備						Duker I. on the
配線器具		1-	式			別紙内訳書 No. 3
照明器具A	LEDベースライト 非常照明 防湿・防雨型 器具光束8001m程度バッテリー内蔵	15	個	43, 700		3
照明器具B	LEDブラケット 蛍光灯20形相当 防雨型 SUS製	3	個	25, 800		3
撤去費	運搬費含む	1-	式			1
処分費		1-	式			1)
小計						
1) 直接仮設						
養生		1-	式			1
清掃整理後片付け		1-	式			1
小計						
2)解体撤去						
平板ブロック撤去	t = 2 5 集積共	468	m²			1)
断熱材撤去	t = 3 0 集積共	468	m²	450		3
アスファルト防水撤去	集積共	27. 3	m²			1)
アルミ笠木撤去	集積共	104	m			2
 ドレン撤去	集積共	16	か所			2
アンテナ基礎撤去	コンクリート製 カッター・ケーブル引込口・集積等共 905×905×150程度	1	か所			(1)
アンテナアンカー基礎撤去	コンクリート製 カッター・集積等共 100×100×100程度	4				1
発生材積込運搬		1-	式			(1)
発生材処分		1-	式			2
小計						
3) 防水・その他						
ケレン・清掃	機械的固定断熱工法(SI-M2)	494	m²			1
シート防水	塩化ビニール系シート t = 1. 5 断熱材 t = 30	468	m²	13, 600		3
<u>シート防水</u> 汚水管廻り	接着工法 塩化ビニール系シート t = 1.5	25. 9	m²			2
補修・シート防水納め	7バ撤去、カレン・防鯖処理、エボキン樹脂ティタタシ塗り後接着工法 押えバンド・シーリング共 75Φ	5	か所	38, 500		3
汚水管廻り 補修・シート防水納め	ワバ撤去、クレン・防鳍処理、エボキン樹脂モルタル塗り後 接着工法 押えバンド・シーリング共 110Φ	13	か所	44, 200		3

名称	摘要	数量	単位	単 価	金額	備考
ハッチ廻り シート防水納め	押えバンド・シーリング共	1	か所	6, 620		3
笠木	アルミ製 カラー	104		10, 300		3
笠木	アルミ製 カラー コーナー材 ステンレス製	4	か所	19, 900		3
脱気筒	ステンレス製		か所	14, 200		3
改修用ドレン			か所	17, 000		3
左官補修	防水下地 金ごて	0.8		,		(1)
シート防水端部	変成シリコーン系 25×10程度 笠木下シート端部					(1)
シーリング 汚水管 ベントキャップ	既存撤去 アルミ製ビス止め 110Φ			25, 800		3
小計	77. (32.7.11.7)		72 121	20,000		
.4 HI						
3. E棟 外壁改修						
1)直接仮設						
養生	石綿含有成形板撤去養生 (床0.15mm シート二重張り、壁0.08mmシート一重張り)	1-	式			2
養生		1-	式			(I)
足場損料		1-	式			別紙内訳書 No. 4
清掃整理後片付け	 石綿含有形成板撤去用					2
清掃整理後片付け	4 种占有形成似版云角	1-	式式			
			式式			別紙内訳書
災害防止		1-				No. 5
仮設材運搬		1-	式			1
小計						
0 \ AT Llo Mt						
2)解体撤去 外壁目地	th oh II					
シーリング撤去 換気孔廻り	集積共	1, 176				①
<u>シーリング撤去</u> 物置廻り	集積共	79. 1				①
シーリング撤去 玄関扉下端	集積共	94. 9				1
シーリング撤去 ボックス廻り・汚水管廻り	集積共	16. 0				1
シーリング撤去	集積共 V P	10.8				1
竪とい撤去	集積共 鋼製	175				1
養生管撤去	集積共 t = 5 石綿含有成形板	6. 0				1
隔板撤去	集積共	2.8	m²			1
発生材積込運搬	石綿含有成形板	1-	式			1
発生材積込運搬		1-	式			1
発生材処分	石綿含有成形板	1-	式			2
発生材処分		1-	式			2

名	称	摘要	数量	単位	単 価	金額	備考
小計							
3)外壁塗装	Ê						
外壁調査			1, 531	m²			1)
欠損部改修		充填工法 (エポキシ樹脂モルタル)□ 1 0 0 × 1 0 0	30	か所			2
鉄筋露出部	业修	充填工法 (エポキシ樹脂モルタル)防錆処理共 □100×100	550				2
既存塗膜及(下地劣化)	J.	高圧洗浄工法	1, 418	m²			2
下地処理	10.5 101.77	水洗い工法	39. 4	m²			2
下地調整		下地調整塗材C-1	1, 457	m²			1
下地調整		基礎 コンクリート面 RB種	73. 7	m²			(1)
	士冷 N	さざ波模様 ローラー	1, 082	m²	2 100		3
		外壁用 シリコン仕上 アクリルリシン	,		3, 180		
外装薄塗り		ローラー塗り 基礎 コンクリート面	336	m²	2,070		3
耐候性塗料	<u> </u>	C─1種 3級	73. 7	m²			2
小計							
	ーリング・						
4) その他		既存鉄鋼面					
<u>下地調整</u> 変性エポキ:		R B 種 既存鉄鋼面	168	m²			1
プライマー	一塗り	2回塗り 既存鉄鋼面	168	m²			2
耐候性塗料	塗り	研磨紙+中塗り+上塗り 3級 既存鉄鋼面 細幅	168	m²			2
下地調整 変性エポキ	シ樹脂	R B 種 既存鉄鋼面 細幅	340	m			1
プライマー		2回塗り 既存鉄鋼面 細幅	340	m			2
耐候性塗料	塗り ニュー	研磨紙+中塗り+上塗り 3級 既存アルミ面	340	m			2
下地調整		汚れ、付着物撤去+研磨紙 既存アルミ面	92. 2	m²			1
下塗り		2液エポキシ樹脂下塗り塗料	92. 2	m²	870		3
耐候性塗料	塗り ニュー	既存アルミ面 中塗り+上塗り 3級	92. 2	m²			2
下地調整		新規ボード面 RB種	2.8	m²			1)
下地調整		既存ボード面 RB種	16. 7	m²			1
下塗り		新規・既存ボード面 2液エポキシ樹脂ワニス	19. 5	m²	680		3
耐候性塗料塗	塗り	新規・既存ボード面 中塗り+上塗り 3級	19. 5	m²			2
棟表示板塗装	装	下地調整 RB種 下塗り+中塗り+上塗り	2	か所	1, 390		3
外壁目地 シーリン:	グ	ポリウレタン系 25×10程度	1, 176	m			1
換気孔廻り シーリン:	グ	変成シリコーン系 25×10程度	79. 1	m			1
物置廻りシーリング		変成シリコーン系 25×10程度	94. 9	m			1
玄関扉下端シーリング		変成シリコーン系 25×10程度	16. 0				1
<u> </u>			10.0	111	ı		9

名称	摘要	数量	単位	単 価	金 額	備考
ボックス廻り・汚水管廻り シーリング	変成シリコーン系 25×10程度	10.8	m			1)
建具下端 シーリング	変成シリコーン系 25×10程度 カラーVP 50Φ	120				1
竪とい	ステンレス支持金物共	21. 2	m			1
竪とい	カラーVP 75 Φ ステンレス支持金物共	154	m			1
避難ステッカー張り	アルミ箔ビニール被覆 400×150	40	か所	830		3
隔板	ケイ酸カルシウム板 ノンアス t=5	2.8	m²			1)
隔板取外・再取付 ポスト・掲示板		13				①
取外・再取付		4	か所			1
小計						
5)電気設備						
EEFケーブル		1-	式			別紙内訳書 No. 6
 配線器具		1-	式			別紙内訳書 No. 7
照明器具A	LEDベースライト 非常照明 防湿・防雨型 器具光束8001m程度バッテリー内蔵	8	個	43, 700		3
照明器具B	LEDブラケット 蛍光灯20形相当 防雨型 SUS製	2	個	25, 800		3
照明器具C	LED防犯灯 FHP32形相当 公共型番:LBF2RP-1000LM	1	個			1
撤去費	運搬費含む	1-	式			1
処分費		1-	式			1
小計						
4. E棟 防水改修						
1)直接仮設						
養生		1-	式			1
清掃整理後片付け		1-	式			1)
小計						
2)解体撤去	t = 2 5					
平板ブロック撤去	t = 2 5 集積共 t = 3 0	320	m²			1
断熱材撤去	集積共	320	m²	450		3
アスファルト防水撤去	集積共	20. 9	m²			1
アルミ笠木撤去	集積共	78. 4	m			2
ドレン撤去	集積共	11	か所			2
発生材積込運搬		1-	式			1)
発生材処分		1-	式			2
小計						

名 称	摘要	数量	単位	単 価	金 額	備考
3) 防水・その他						
ケレン・清掃	機械的固定断熱工法(SI-M2)	361	m²			1
シート防水	機械の回足断系上伝 (SI = M2) 塩化ビニル系シートt = 1.5 断熱材t = 30 接着工法	341	m²	13, 600		3
シート防水	1 女 有 上 (左 塩化ビニール系シート t = 1 . 5 7 / 撤去、	19. 6	m²			2
補修・シート防水納め	77 版本、カレア・砂峭処理、エル・ヤ砂崩市かりが盛り後接着工法 押えパットパ・シーリング 共 75 Φ 77 版本、カン・防錆処理、エボ・ヤ樹脂も砂が塗り後	4	か所	38, 500		3
75小官廻り <u>補修・シート防水納め</u> ハッチ廻り		8	か所	44, 200		3
シート防水納め		1	か所	6, 620		3
笠木	アルミ製 カラー	78. 4	m	10, 300		3
笠木	アルミ製 カラー コーナー材 ステンレス製	4	か所	19, 900		3
脱気筒	スアンレス製	4	か所	14, 200		3
改修用ドレン シート防水端部	mind 15 a. 33	11	か所	17, 000		3
シーリング	変成シリコーン系 25×10程度 笠木下シート端部	78. 4	m			1
	既存撤去 アルミ製ビス止め 110Φ	3	か所	25, 800		3
小計						
換価格充当品						
換価格充当品		1-	式			別紙内訳書 N o . 8
小計						

名称	摘要	数量	単位	単 価	金 額	備考
別紙内訳書						
別紙内訳 No.1	足場損料					
枠組本足場	手すり先行足場 建枠900	1619	m²			①
棚足場		20. 0	m²			1)
安全手すり		112	m			1)
ブラケット足場		332	m²			2
内部仕上げ足場	脚立足場 階段室	122	m²			1)
脚立足場	バルコニー部	293	m²			①
別紙内訳	災害防止					
No. 2	火音防止	100	m²			
金網式養生枠	吐火 1 粒	190 1429	m m²			① ①
小幅ネット	例	356	m²			(1)
	直線部	112	m			1
養生防護柵	コーナー部	4	か所			①
安全ネット水平張り	д у пр	184	m²			①
<u>女主不ツ下水平振り</u>		104	111			<u> </u>
別紙内訳 No. 3	配線器具					
自動点滅器	プラグイン式 100V 3A	3	個	7, 620		3
切替スイッチ	手動, 切, 自動 屋外用	3	個	3, 850		3
別紙内訳	口 相 相 称[
No. 4 枠組本足場	足場損料手すり先行足場建枠900	1255	m²			①
棚足場	是14-300	13. 3				①
安全手すり		86. 8	m m			①
<u>ダエチック</u> ブラケット足場		230				2
内部仕上げ足場	脚立足場 階段室	74. 8				1)
脚立足場	バルコニー部	199				①
~ 1 — 1 C 41N		100				
別紙内訳 No. 5	災害防止					
金網式養生枠		148	m²			1)
ネット状養生シート張り	防炎 1 類	1107	m²		-	①
小幅ネット		284	m²			①

名 称	摘要	数 量	単位	単 価	金 額	備考
養生防護柵	直線部	86.8	m			1
養生防護柵	コーナー部	4	か所			1
安全ネット水平張り		129	m²			1)
別紙内訳 No. 6	EEFケーブル					
EEFケーブル	1. 6mm-3C	34. 0	m			1
別紙内訳 No. 7	配線器具					
自動点滅器	プラグイン式 100V 3A	2	個	7, 620		3
切替スイッチ	手動,切,自動 屋外用	2	個	3, 850		3
引紙内訳 N o . 8	換価格充当品					
鉄くず	H2程度	210	Kg			1
アルミくず	込みガラ	200	Kg			2
鉄A	アンテナ等	15. 0	Kg			1
ステンレス	アンテナマスト等	48. 0	Kg			1
共通仮設費 積上げ分						
交通誘導警備員	B ラフテレーンクレーン 10 t 吊	41	人			2
揚重機械器具費	オペレータ付	6	日			1